

シンガポール

シンガポール共和国

面積 602 km²

人口 230.8万人 (1977年6月)

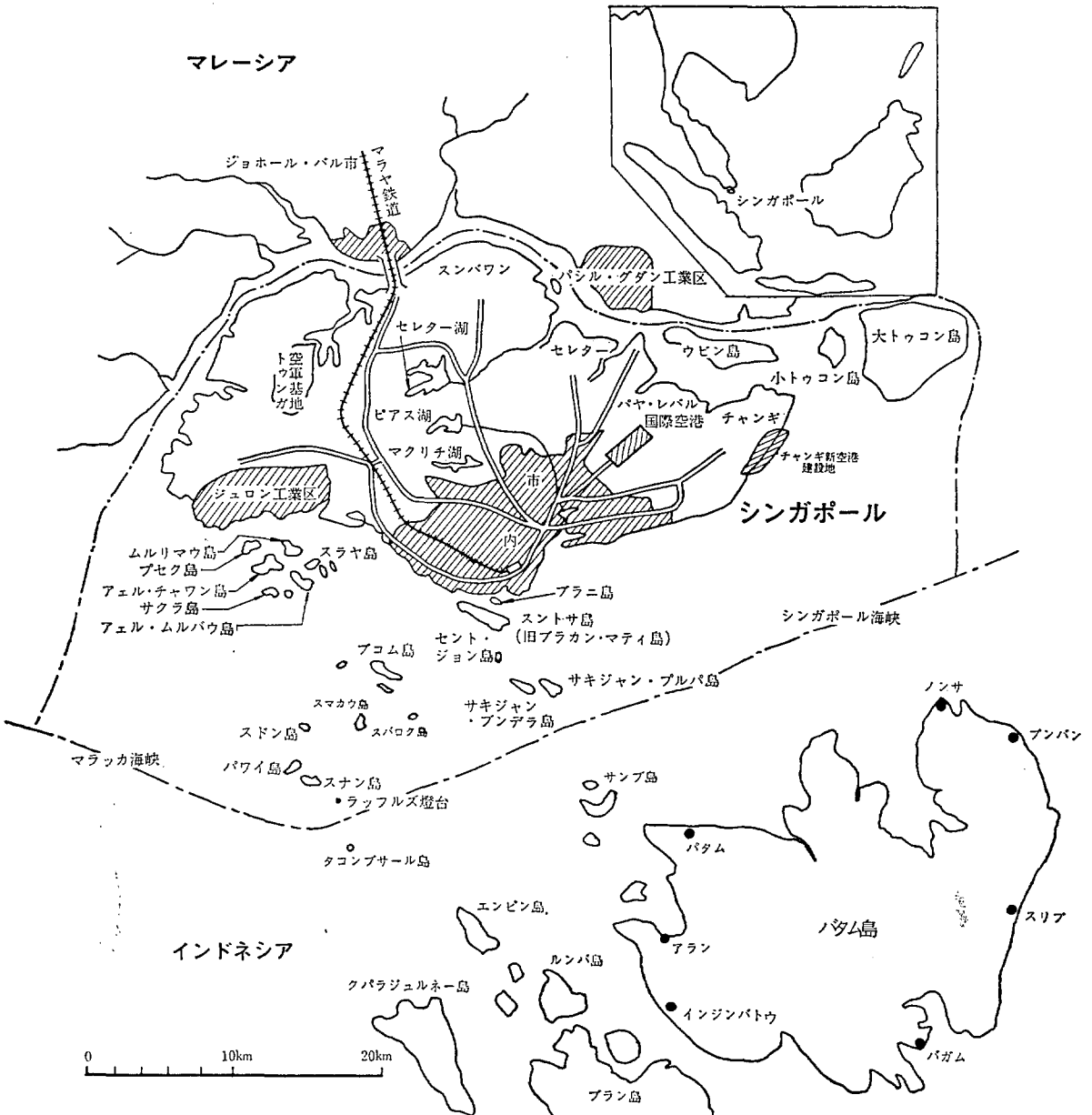
言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥ教, キリスト教

政体 共和制

元首 シェアーズ大統領

通貨 シンガポール・ドル (1973年6月21日以降変動相場制。77年
12月前半で1米ドル=約2.36 S.ドル。)



1977年のシンガポール

—次世代政権への模索—

77年のシンガポールは、内政面ではとくに注目すべき事件がなかった。たしかに新聞、テレビ等では、76年に続き『赤色・反政府分子』狩りが大々的に報道された。しかしこれらは、いずれも中身がとぼしく、マスコミを大動員して騒わぐだけの現実的脅威があったとは思われない。対外関係では ASEAN 経済協力への働きかけが年初より活発に行なわれ、不満足ながらも一定の成果をあげている。経済面では輸出がついに200億Sドルの大台に達する好調ぶり（前年比23.1%増）で、経済成長率も7.8%と、世界的不景気の中にあっては、まずまずの出来であった。しかし年末における米ドルの軟化に伴いSドルが対米で4%切り上がったことは、アメリカがこの国の最大の輸出市場となったばかりであるだけに、痛手である。先進国における不況と保護貿易の風潮と共に、今後の見通しを暗いものにしようである。

国内政治

李首相は12月12日号の *Newsweek* 誌との会見で、『(次期指導層に関する問に答えて) 国内の現体制を運営する人々は十分いる。これに3~6人の意志の強い敏感な者が推進力を与えればよい。こうした者としてわれわれはすでに2~3人を得ている』と語った。この発言はこの問題に関して最近高まる風評や政府幹部の諸発言の中で、はじめて首相自からが、肯定的な答を出したのものとして注目される。『2~3人』が誰であるかは語られていないが、政府指導層のあり方は、現在のものと同じ形態が示されている。つまり(政府行政に)『推進力を与えるべき意志の強い敏感な3~6人のグループ』とは、現在の李を初めとし、呉国防相、杜保健相、ラジャトナム外相、王労働相の5人が構成する上級閣僚 Senior minister と同じようなグループを指し、これに最高のパワーエ

リートとして国政のすべてを掌握させることを考えているようである。また「推進力を与えられ」て働くべきものがその下に、下級閣僚、上下国務相、各省政務次官として存在する*。なお人民行動党内部でも所謂幹部党員約300人のうち、中央執行委員の14人は、たまたま政府組織における上級閣僚全5人、下級閣僚から5人、上級国務相から3人、他に党組織局長1人で構成されているから、国家権力構造の中で、政府と党とは完全に一体化していると見てよい。

以上がよく言われるエリート政治の最上層をなすものであるが、通常指導層とされるのは、最高の上級閣僚、つまり党の李書記長、呉副委員長、杜委員長、王副書記長らをさしており、李のいう「2~3人」もその一部を意味している。では具体的に誰がその候補として確保しえたのかというと、李は1959年に政権について以来、資質も才能(の限界?)をもよく知った古くからの同僚たちのことは考慮に入れていないようである。かれらには年齢の問題もあるほか、無資源国シンガポールが生残るために必要な最新の知識や、明晰な頭脳とか政策実施における厳格さなど、李が強く求める政治指導者としての資質の点で、欠けると見なされているらしい。そこで李はとくに70年以降、こうした点に可能性を有すると思われる若い世代を国会に導入し、国務相以上の職につけて養成につとめている。

とくに75年6月の内閣改造で上級国務相に就い

* 各省事務次官がどこに位置するかは、各人の資質によるので一律に示せない。特定の人々については下級閣僚と同等の実力を有するものもある。それらは、次官職以外に幾多の政府系機関で要職にあり、絶大な力をもっている。その例としては、総理府事務次官(最高位の公務員)の侯永昌、運輸通信次官の沈基文、大蔵次官(歳入)の J. Y. M. Pillay、大蔵次官(開発)の嚴崇寿、社会福祉次官の陳祝強、国防次官の馮世保(11月死亡)、大蔵次官(予算)の G. E. Boggars などがある。また次官ではないが、検事総長の陳文徳もシンガポール石油公社総裁などを兼任し、地位が高い。

た陳英樑、王鼎昌、蔡崇語は大きな期待をかけられている(76年版年報428—429)。中でも陳は76年末には人民行動党の中央執行委員にも抜擢されたほどであった。ところが、77年に入ると5月の補欠選挙で当選した陳天立が、わずか10日にして国防担当の下級国務相に就任して注目をひき、また76年末に国会議員となった呉作棟が9月に大蔵担当の上級国務相に就任するにおよんで、従来の3国務相の独走が崩れさった。とくに呉は過去4年間における最も著しい昇進と噂されるだけあり、就任直後にマニラでのASEANアメリカ会談に代表として出席したあと、10月には李首相の訪米に随行し、また11月には船舶関係使節団の団長として中国を訪問するなど際立っている。李の所謂「2～3人」が以上5人のうちのいずれかであると考えても大過はないだろう。しかしだからといってこの2～3人が最終的に指導層の地位を保証されたと断ずるのは早計である。過去においても有望とされた新人が政治の世界に順応できず、もしくはリーへの厳しい試験に合格しえずに、もとの職にもどった例もかなりある。とくに呉と陳はいまだ就任後、日が浅いから未知数ともいえる。しかもかりに有望な人材が3～6人集まったとしても、その中の誰れが如何なる方法で最高指導者につくのか明らかでない。国会議員の互選、人民行動党内の支持最多獲得者、あるいは李の後任指名・禅譲などいずれともつかない。李が常々言うことは、有能な人材を相互に競わせてその中から最高指導者の出現をまつ、ということであるが、それを安全に実施しようようなルールと基盤があるのかどうかにも疑問が投げかけられている(77年版年報416頁10月23日の項)。

新人登用に伴う別の問題としては、これらの新人が党外からテクノクラートとして引抜かれて政治家となったため、党内に基盤がなく、また所謂政治問題に無感覚なものが多いこと、また学界やその他専門業界の出身者にはすでに巨大化した官僚層を掌握するだけの実力がないなどの難点もある。他方、新人登場には、旧人の退場も必要である。77年になって下級閣僚2人、下級国務相1人が退いたが、この3人はかつての苦難の時代を忠実に従ってきた人々であるだけに退任と同時に大國の大使という名誉職を与えられた。こうした人

事が非能率、依怙夤縁、不満を起さずに行なえるかどうかも今後の課題となる。

赤・反政府分子狩り 76年12月の総選挙が終るや、政府はただちに選挙運動違反者の逮捕にのりだした。また1月になると *Far Eastern Economic Review* 誌記者が、2月には弁護士 G. K. Raman が逮捕され、その後 Raman の『親共活動に連座』した十数名も逮捕された。逮捕のあとは自供となる。内務省は2月12日、つまりRaman 逮捕の僅か2日後に26頁におよぶ Raman 自筆自供書を公開し、また16日にも同一人の自筆自供書を公開した。これらはいずれも Raman がヨーロッパの所謂ユーロコμμニストと国内のインテリとを結びつけて反政府活動を行なおうとした点をのべている。マスコミを大動員したこの公開暴露のさなかに、今度は12月以来拘留中のもと人民戦線書記長 梁文貴の『マレーシア警察特捜局の一部の手先となりシ政府中傷活動を行なった』という衝撃的な自供が公開された(2月24日)。

ところが3月10日になると Raman の第3自供書が公開され、今度は *FEER* 誌がシ政府とマレーシア政府の関係悪化を狙った陰謀にまき込まれたという主旨の暴露が行なわれた。これら一連の逮捕、自供の嵐はこのあとさらに4月一杯まで続くが、関係者は Raman、梁を除き殆ど釈放されていることから見て、事件は宣伝の大きさに比して深刻さには大いに疑問が残るところである。ただ興味深いのは Raman と梁の自供が、親共活動から離れてマシ間の国家関係にかかっている点である。シ政府は4月以降この事件を公開の場で追求することをやめ、もっぱらマレーシアとの友好につとめる姿勢をとっているが、ある種の疑念は決して捨てていないわけではない。たとえば76年12月の選挙で「政府の華語政策を非難する演説を行ない、種族感情をそそのかした」という理由で国内治安法にもとづき逮捕された同道章の例である。かれは77年6月に獄中より声明をだし「前非」を悔いる旨発表し、また国内治安法による拘留の理由となる暴力行為の行使、扇動は過去、現在、未来にわたってありえないと断言した。通常内務省は、暴力行為放棄の宣言をした政治犯には釈放を認めているが、同はいまだに拘留されたままで

ある。その理由は、同が上記の『犯罪』のほか、さきの梁文貴をマレーシア当局に仲介した上、自らも『マレーシア当局にそそのかされて76年12月の選挙に野党から立候補し、反政府的演説を行なった』ことにあるらしい。李首相が、マレーシアの一部に強い疑念を懐いていることはありうること、77年の公開暴露事件も、その文脈から見ればきかもしれない。

対外関係

77年の対外関係は、リー首相のフィリピン、タイ訪問（ともに1月）で始まったことに示されるように、ASEAN 経済協力が中心であった。シンガポールの狙いは自国の新興産業に近隣市場を確保することであるから、協力の内容は当然、域内貿易に特惠関税制を導入することが主となる。一方他の加盟諸国は域内貿易が極めて少なく、また工業化も遅れているため、むしろ先進国から援助を引出すことを協力の主目的としている。このため、リー首相は特惠問題で相対的に組みやすいフィリピン、タイをまず同調させ、後にマレーシア、インドネシアにあたるという戦術をとった。かれは、ASEAN 経済閣僚がマニラに集って同じ議題を討議する直前の1月16日に、同地に乗り込み、フィリピンと関税の相互一括引き下げを取り決め、ついで同月末にはタイにも赴き同様の取り決めをまとめた。リーのこの目論は、その後、残り2国からの反発で十分な成果をあげたとはいいがたい。ことに8月の首脳会議で、この問題に何らの決着もつけられなかったことは大きな失望であったらしい。僅かな成果としては、その後の経済閣僚会議が関税引上げ指定の商品枠を段階的に拡大することに決定して、実施に移しだしたことがあるが、期待にはほど遠いものといえよう。もっとも他の国々では、シンガポールが ASEAN 経済協力のスローガンをたくみに利用して、日本から住友石化に対する援助を早々ととりつけた、と見ているから、その点では成果は半ばするところといえよう。

ASEAN 各国との関係では、マレーシアとの間に若干の緊張（前項参照）がみられたほかは平穩であった。両政府の年来の不仲は、最近かなり改

善されたと思われていただけに、この緊張はかつての暗い関係の再来を懸念させるものがあった。しかし不思議なことにこの事件は事の真相が不明のまま国家関係を悪化させることなく、間もなくマスコミから消えてしまった。また年末にはシンガポール航空によるコンコルド就航がマ側の上空飛行拒否で不可能になったが、これも国家関係悪化へ発展することはなかった。

インドネシアとの関係でも、東チモール問題が当面残る政治問題であったが、11月の国連非植民地化委員会で、ついにインドネシアに完全に同調する態度を打出し、イ側から好評を得た。

インドシナ3国との関係は、全般的停滞か後退という感じである。ベトナム関係は通商関係が使節団の相互訪問などで徐々に進展していた（1～8月で対前年比、輸出40%増、輸入55%減）。しかし10月末に起きた乗取り航空機の飛来で、シ側が乗取り犯の引渡し拒否したこと、ベ側が態度を硬化させた。このため訪シ直前の通商使節団が訪問を中止し、また12月末のベトナム外相の東南アジア諸国訪問ではシンガポールだけが対象国からはずされた。だがシ側は乗取り犯に素早く重刑を科し、ベ外相の東南ア訪問にも好意的態度を表明するなどして、これ以上のマサツを避けることにつとめている。

カンボジアとの問題は3月に副首相の訪シを見たが、それ以上の具体的発展はなく、また貿易関係も皆無に近い状態にある。一方ラオスとの間では、石油製品を主体とする輸出が若干あったのみで、国家関係の発展はなにもなかった。

中ソ関係も77年には変化がなかった。しかし10月にリー首相が訪米した際、カーター大統領との会談の中で、ソ連がシンガポールに海軍基地の建設を希望していることが問題になったと発表されている。この問題がこのような形で明確に発表されたのは、おそらくこれが最初であろう。リー首相は77年もまた、力の均衡の上に地域の平和を維持すべきだとの論を展開し、本音として米軍の西太平洋地域残留を強く希望している。ソ連プラウダ紙は、これを東南アジア平和の確立に耳障りな発言だと、非難したが、もしソ連の海軍基地建設要求が本物だとすれば、リーの持論はますます現実性をおびたものとなる。マレーシアの一部には

リーの考えが、ASEANによる東南アジア中立化宣言に反するものだとの見方があるが、中立化が机上プランにすぎないことは、ますます明白となるだろう。

一方中国との関係も表面的には何んの変化も見られなかった。ただ台湾との間では依然一定の関係が維持されているだけに、中国の表面下の態度はおだやかではあるまい。リーは77年にも再び台湾を訪問した。しかもその直後には民間航空協定により、台湾にシンガポール、サウジアラビアの以遠権を認めたり、台湾第一商業銀行の進出を認めたりしている。中国の対シ外交は、東南アジア全域との係り合いから決まるから、これですぐどうということはあるまいが、不愉快なものが見られていることには変わりあるまい。

経 済 (通貨単位のドルはシンガポール・ドルのこと。米ドルは米ドルと表示した)

77年の経済指標 77年のGDP成長率は名目で10%増加し、149億8690万ドルに達したが、68年価格の実質率は7.8%であった。これは世界的不況の中ではまずまずの成績といってよい。原因は何んといっても200億ドルの大台に達した輸出の好調(23.5%増、輸入は13.9%増)にあり、通関ベースの貿易収支は74~76年における毎年60億ドル強の赤字が54.3億にまで低下した。一方国際収支は総合で7億1700万ドルの黒字となり、公的外貨準備は89億9760万ドルとなった。財・サービス収支の赤字幅が12.4億ドルと8年ぶりの低水準に

なったものの、資本収支の黒字幅も民間資本の流入減で大幅に減少したため、総合黒字が76年なみとなったものである。

経済成長7.8%のリーダーは商業(9.7%増)、運輸・通信・倉庫業(16.4%増)、製造業(7.6%)などであり、逆に建設業や金融・保険業は減少、低迷をつづけた。商業部門は、75、76年に3%、1%とひどかったが、77年には再輸出(全体の三割)や観光業が好調だったことが回復の原因となっている。また運輸・通信業ではシンガポール航空や、オリエント海運の事業拡大のほか、電信電話局のサービス提供が著しく拡大した。一方製造業は業種間に好不況があり、依然GDPの21%にとどまっている。好況業種は電気・電子、石油精製、医薬品などで、このほか金属工作機械も76年の不況から脱しはじめた。他方、不況業種は、造船、繊維、木材などで、ことに後二者は先進国の保護貿易の影響をうけたもので、先行きが心配されている。

なお77年の重要な事件に年末の円高、米ドル安がある。これによりSドルと両通貨の関係は、ほぼ対米4%切上げ、対円9%切下げとなった。過去4~5年の貿易構造の最も大きな特長は日本=輸入市場、米=輸出市場の固定化である*。したがってこれを契機に日本を輸入先から輸出先へ変えることが出来ればよいのだが、対日輸出は石油・石油製品が6割強を占めており、急激な変化はおこりそうにない。この通貨変動は先進国の不況と保護貿易の風潮とともに今後の不安材料となる

* 主要相手国別貿易額の変化の中で著しいのは、近隣東南アジア(インドネシアを除く)の低下、日本(輸入)、アメリカ(輸

出)、西アジア諸国(輸入)の上昇である。以下は総輸出額(=100%)に占める各国貿易額を比率(%)で示したもの。

	輸 入					輸 出				
	1966	1968	1972	1976	1977*	1966	1968	1972	1976	1977*
マレーシア	28.7	26.4	15.8	14.3	14.0	35.4	26.3	20.8	15.3	14.1
東南アジア諸国**	34.8	25.4	19.5	17.8	18.1	49.3	42.8	32.5	21.1	20.4
日 本	11.4	13.6	19.7	16.0	16.6	3.7	7.1	6.4	10.3	9.3
ホ ン コ ン	2.8	2.8	2.5	2.4	2.5	3.6	3.6	6.1	7.8	7.4
ア メ リ カ	5.2	6.8	14.0	13.2	12.8	4.8	8.5	15.4	14.7	15.8
西アジア諸国	8.7	11.3	11.5	24.5	23.6	2.2	2.2	2.2	5.4	5.4
EEC 諸 国	17.3	14.8	15.0	10.8	10.7	12.1	14.2	14.4	14.2	13.9

* 1~9月, ** マレーシアを含み、インドネシアを含まない。

う。

物価、賃金、雇用 72年11月を100とする消費者物価指数は76年に下降ぎみであったが、77年になって徐々に上向きはじめ、9月には152.5を記録し、年間では3.2の上昇であった。これは主に飲料、野菜、魚・肉などを中心とする食料価格の上昇によっている。米価は11月にいたりタイの輸出規制に加え、シ政府備蓄米の品質低下などで、上昇をはじめている。なお統計局では、72年以来使用中的の商品比重率が、すでに現状に合わなくなっており、インフレを過大に評価しすぎている、として、改訂を進めている。

一方賃金については、NWC ガイラインが6%（ただし中央備蓄基金率を使用者、雇業者双方から0.5%づつ引きあげ、全体で31%とする）と発表された。これは率決定に至るまでの1～6月における消費者物価指数がやや高めであるにしては、例年に比して若干低いようである。なお各企業が個別に定めている年次昇給との相殺制は75年のガイドラインから実施され、すっかり定着したようだ。また賃上げを生産性向上と結びつけようとする試みは76年から導入されたが、77年はこれをさらに強化し、能率が数量で出ない場合でも、例えば作業態度（出欠勤、遅刻、安全基準順守、一般的態度）が不満足であれば、この賃上げを拒否できるよう定めている。

雇用状況は76年よりさらに改善され、年末の失業率は3.9%となった。また職業紹介所の求職者数は、3～6月ごろ若干高まったが、年末には74年2月の史上最低水準に近づきつつある*。

金融市場 77年の国内金融市場における著しい特長は、商銀部門における貸出しと預金に生じた不均衡であろう。預貸関係は76年9月まではほぼ均衡を保ったあと、77年10月までの1年間に貸出しは17.2%と健全にのびたのに対し、預金は僅か5.3%しか増加しなかった。原因は、国民全体の

貯蓄率が低下したためではなく、資金がより金利の高い郵便貯金や強制貯金たる中央備蓄基金CPFの方へ流れてしまったためである。つまり政府の政策でそうなったのであり、このままでは民間商業銀行は貸出資金にもこと欠く場合も起りうることに憂慮されている。（次項参照）

銀行外顧客の預金 (100万 Sドル)

	1975	1976 (10月)	1977 (10月)	年 間 伸 び 率
商 業 銀 行	7,606.0	8,356.2	8,728.0	5.3%
金 融 会 社	1,048.4	1,149.6	1,262.9	5.6%
郵 便 貯 金 局	548.4	875.4	1,410.5	61.1%
中央備蓄基金	3,234.9	3,905.8	4,798.7	22.9%
	12,437.7	14,551.1	16,200.1	13.4%

アジアダラーでは市場創設以来満10年にして、総資産／負債が200億米ドルを越え、12月末には210億1830万米ドルに達した（年間伸び率21%）。とはいえ、このうち銀行外顧客の預金は僅か11%の22億5460万米ドル、同貸付けは23%の47億8200万米ドルにすぎず、逆に銀行間取引が貸付で75%、157億5150万米ドル、借入で87% 183億5030万米ドルもあるということは、東南アジア地域の資金需要の低さを示すものであり、シンガポール金融センターの性格を資金調達市場として特色づけるものとなっている。一方ボンド起債は、76年の9件につづき、77年は13件（うち6件が日系会社）と増加を続けている。その特長は、殆どがユーロアジア債で、香港でも上場したものが含まれている。欧州、香港等で同時に上場するのは消化、知名度獲得などの理由によるものとされている。なお当初噂されていたハンガリーやマレーシア政府の起債は実現しなかった。

公営企業の問題 過去数年来民間経済にくすぶっていた公営企業に対する不満が、ついに明確な形をとりだした。3月16日、中華総商会の黄祖耀^{ウイー・チョー}新会長は「民間企業家が公営企業の活動拡大や不公正な競争におびやかされている、との不満を聞くことが多くなった。本商会は政府が各分野で

* 大蔵省が8月に発表した *Employment Prospects in Singapore 1977~78* によると、今後10年間の新期労働市場流入者数は77~81年で各年5.3万人、82~86年で4.8万人、これから退職・死亡者を引いた純増はそれぞれ2.6万人、2.1万人。一方GDPが77~86年間で年8%で成長した場合、産業が毎年生みだす雇用数は、製造業で1.15万、運輸通信4500、商業6500、銀行・保険等1800、合計2.43万である、と予測されている。（*The Straits Times* 8月19日）

の公営、民間の経営活動範囲を明らかにするよう要請する』と語った。これに対する政府の回答は6月20日の呉慶瑞^{ゴウケンズイ}副首相の話の中に聞かれる。すなわち『政府の目的は経済成長の促進にあり、特例を除き、民間企業にとって代るものではない。政府は、西欧の社会主義政権と異なり、イデオロギーに立脚して企業を所有経営するものではない。国有化で新しい富や新しい雇用、所得が生れるわけではない。公民分野を確定する規則などはない。民間人は、政府が公営企業に特別待遇を与えておらず、他の民間企業と完全に自由競争させていることに関心を示すべきだ』*としている。

中華総商会側は勿論この説明で満足はしていない。その後会長署名入りの覚書を政府に送ったが、回答は未だ出されていない。政府が公営企業を経営する目的は、民間が手を出さないような分野、もしくは望ましい工業発展に必要な分野を充たすことのほか、大事なことに、国内の低賃金を

維持して外資導入を確保するという至上命令にそうため、住宅、交通、食料流通などの安い社会福祉を国民に保証する、ことが挙げられる。勿論これにより民間の一部が大きな影響をうけていることも事実だが、政府が大幅に譲歩する可能性はありそうにない。

* 呉によると、75年現在で政府が完全所有・合併経営している企業数は52社、払込み資本4.26億ドル。売上げ18.97億ドル、純益1.57億ドル(税込み)、雇用人員2万5748人である。これは恐らく1959年に設立された法定機関 Minister for Finance Incorporated ——74年6月に Temasek Holdings Pte Ltd という持株会社になる——の管掌するものを指しているらしい。ただし民間が問題にする住宅、交通(タクシー)、一般商品流通などでは、Temasek 支配外の法定機関 statutory organisations や全国労働組合会議 NTUC 下の諸会社、そのまた下の子会社など、無数のものが対象となる。なお法定機関には、政府に対して制度の発案や答申を行うものと、公共・公益事業を行うものがある(75年の全雇用者数は5万3879人)。後者の HDB, JTC, PUB, PSA, URA, TAS, SENTOSA は特に有名で、住宅建設局 HDB が民間の不動産業を萎縮させていることがたえず問題となっている。

重要日誌

1月

4日 ▶内閣改造に関する総理府声明——総選挙後の内閣改造は閣僚のみが12月31日に決定していたが、国務大臣、政務次官については、4日の声明で『すべてが留任するが、ただ Shaári Tadin と陳惠興とはポストを離れよう。なお首相は18ヵ月をかけて新しい任命を行なうだろう。それまでに新議員は討議能力を高め、また現在教育、国家開発、運輸を担当している3人の国務相も、判断力と行政能力とを高めることができよう』と発表した。

▶ジャーナリスト逮捕さる——*Far Eastern Economic Review* のシンガポール人記者 Ho Kwon Ping 何光平が、出版物制限・情報保護条例（1966年）により逮捕された。理由は同記者が同誌76年7月23日号に、シンガポール軍需産業に関する保護情報をもたらしたこと、という。同条例第4条の protected information に関する規定。なお同人は1月29日の判決で7500ドルの罰金刑を下された。

8日 ▶首相中傷の選挙運動員に4カ月の拘留令——76年12月16日に告訴された Teng Ah Boo 鄧亜武(34歳)。

11日 ▶市内交通規制に違憲判決——下級裁判所 Chan 判事の判決。市内への自動車乗入れを規制するための乗入れ料金の徴収は、Motor Vehicles (Restricted Zone & Area Licences) Rules にもとづくが、そのもととなる道路交通法は、運輸大臣に料金徴収権限を認めておらず、違憲というもの。ただし検察側は直ちに上告したため、この規則は継続実施されている（4月20日参照）。

12日 ▶ASEAN 経済担当官会議、シで開催。

16日 ▶トリー首相、フィリピン非公式訪問(20日帰着)——訪比中、マルコス大統領と会談した結果、次の点で合意を見、19日の共同記者会見で発表された。

- (1) 両国関係の発展を再検討する。経済面ではことに合弁事業ですでに良好なスタートがきられている。
- (2) 両国間および ASEAN 協力機構の中での ASEAN 貿易を促進するため、両国のすべての国産品にかかる現在の関税の10%を一括引き下げる。
- (3) 二重課税防止条約の交渉をただちに行なう。
- (4) 投資保証協定の早期締結を考慮する。
- (5) 航空権の相互拡大。
- (6) シ側製油所でのフィ原油精製の協力をかためる。
- (7) 金融面で相互に利のある取決をつくる。
- (8) 経済・技術協力の二国間委員会をつくる。

(9) 破壊活動と滲透を阻止するための情報交換、協議等を継続する。

(10) 先進国は ASEAN 地域への投資拡大と貿易促進の政策をとるべきである。これに関し、アメリカが現在の対 ASEAN 投資に維持している課税延期措置を廃止しないよう ASEAN は共同してアメリカに交渉すべきである。また ASEAN とアメリカとの対話早期開始、および日本との対話拡大をのぞむ。

(11) この地域に合法的関心をもつ大国間の建設的な力の均衡が、この地域およびアジア全体の安全に貢献するものであることに同意した。

18日 ▶民報紙副編集長、逮捕さる——郭春貴 Kwok Chong Kwee 26歳で、親共活動との関係によるものとされている。31日釈放。

22日 ▶トリー首相、労働者党書記長を告訴——総選挙中の中傷演説に伴うもの。

24日 ▶船舶給油料の値上げ——シェルは24日、OPEC の石油価格引上げに伴い、トン当たり4ドルの値上げを発表。

29日 ▶イタリア、フィリピンと二重課税防止条約——フィリピンの方は仮調印で、本調印は8月1日。これはリー=マルコス会談で決った方針にそって、25~27日に両国当事者がつめた結果出来上ったもの。

30日 ▶トリー首相、タイを非公式訪問（2月2日帰着）——76年末のタイ首相訪シに対する返礼としての訪問で2月2日に次の共同声明が出された。

- (1) ASEAN 経済協力の枠組内で両国の国産品の関税を10%一括引下げする（現地原料構成比で60%以上のもの）。
- (2) 投資保証協定を結ぶ。
- (3) 南タイにおける対シ輸出用の畜産合弁計画を推進する。
- (4) ASEAN 工業プロジェクト実現をはやめる。
- (5) 製造業投資奨励のため補完化計画設立に協力。
- (6) 先進国に対 ASEAN 投資促進政策を要求。
- (7) 米=ASEAN 対話の早期開始と日本等先進国との対話拡大を希望する。
- (8) 海底ケーブル敷設で同意。

31日 ▶ゴ—国防相の非公式インドネシア訪問——インドネシアのパンガベアン国防相の発表で、期日は不明。

2月

1日 ▶石油製品の値上げ—*The Straits Times* 1日によると、Shell と Esso とは1月中旬以降、工業用燃料その他石油製品（ケロシン、工業用ディーゼル、航空機用燃料）の価格を5～9%ひきあげている。

▶製造業者協会、ブルネイへ使節団（3日間）。

2日 ▶フィリピン開銀の借款協定—シンガポールの21の諸銀行との間で結ばれたもの。総額7500万米ドル。7年満期。

3日 ▶首相中傷でさらに3人有罪判決（拘留2～3月間）。

5日 ▶新フィリピン大使きまる—シ大英文学部長の Maurice Baker (56歳)。前任者 Cheam Kim Seang との交替は5月ごろ。

▶人民協会副主席に易文化相（任期3年、ただし4月29日参照）。

6日 ▶国際関税協力会議に参加—関税当局者の発表によると、これで税関のコード番号や手続きが、諸外国との間で統一性がたもたれ、貿易のより円滑な運営が期待出来るという。

7日 ▶Intraco、東欧貿易で打開策—*The Straits Times* 7日によると、Intraco は (1)東欧諸国への輸出に適した国産品の範囲をひろげるようつとめる、(2)国内業者と東欧諸国の国営貿易公社との接触確立を支援する。(3)国内業者の輸出を援助するため Intraco 自身が輸出権をもつ、などの三点計画を作成した。

▶第4国会はじまる—7日に議長選挙（楊錦成の再選）、8日に大統領の施政演説が行なわれた。この演説は本文と各省事業をまとめた付録とからなっている。本文の要旨は次の通り：—

(1) 昨年末の選挙結果からして新政府に対する国民の信任は明白である。野党の殆どは、地下放送を通じて断えず流されるマラヤ共産党の要求を繰返している。その要求には共産・親共拘留者の無条件釈放、国内治安法と兵役制の廃止とを含んでいる。マ共が民主主義の手段やマスメディアを悪用し、武力闘争をしようとしていることは明白だ。かれらはまた新左翼と自称して学生の組織化をはかっている。昨年の選挙結果はまた、共産分子の拘留に対する信任でもある。政府はかれらが暴力行使の放棄を誓えば釈放するであろう。

(2) この信任はまた、公共料金廃止を要求する政策に対する拒否をも意味している。教育、医療、住宅なども助成は続けるにしてもある程度の料金徴収は必要である。福祉国家の悪弊は避けねばならない。

(3) われわれは日本の明治維新以後100年間の経験に

学ばねばならない。日本の経験は西欧のそれより、わが国に適している。われわれはよい政治に関するわれわれ自身の価値や哲学を西欧流に変えさせてはならない。よいものだけを選んで自己のものとするべきだ。

10日 ▶『親共弁護士』逮捕さる—内務省は10日 Gopalan Krishnan Raman 弁護士 (39歳) を逮捕し、同日次の声明を出した。

(1) Raman は69年に英留学からもどり、72年からシンガポールの政治社会等について歪んだ情報をヨーロッパの親共分子に送り出した。これら分子とは、Malcolm Caldwell (英労働党左派)、Ernest Utrecht (インドネシア科学者会議)、Biem Lap Choo Lin 周珠玲 (マ=シ世界情報作業グループ)、Amir Dastan (マ=シ学生運動) などである。

(2) Raman はまた国内に協力グループをつくった。その参加者は伝樹楷 (医師)、T. T. Raiah (弁護士)、Chan Ket Teck 曾啓徳 (会計士、無国籍)、Ngoh Teck Nam 伍徳南 (会社経営者)、A. Mahadeva (会社経営者) らで、かれらはみなかつて親共活動で拘留されたことがある。

(3) Raman は伝の76年6月の再逮捕以来、ヨーロッパの親共分子との連絡係りとなり、共産主義統一戦線の再建にのりだした。

(4) Raman はシンガポール大学や、工芸学院の学生会顧問をつとめ学生を扇動した。また人民行動党を社会主義インターから放逐することを正当づけるための情報をヨーロッパに流した。

(注) なお Raman 自身の筆になる自供書と押収した諸文書は、12日に内務省から発表された。

12日 ▶労働者党は台湾支持?—12日に発表された G. Raman の自供書によると、当人は76年半ばに労働者党から選挙立候補を勧められ、断ったが、その理由のひとつは、同党が台湾を独立国として承認する、との方針にあるという。

(注) 同党が76年に出した綱領“Towards A Caring Society”は民族自決を謳うのみで、台湾には言及していない。

14日 ▶国会議員の死—Radin Mas 区選出の N. Govindasamy。補欠選挙は5月14日。なお13日には内務担当政務次官の Lim Guan Hoo が発作を起し、こん睡状態となった。これによる補欠選挙は7月24日（5月23日も参照）。なお Lim は8月3日死亡した。38歳。

15日 ▶日本、シで在外経済担当官会議。

16日 ▶シ政府、スイスで起債—5000万スイス・フランで、満期12年、利子5.5%。

▶Raman の第2自供書と『親共グループ』の逮捕—

内務省は16日午前、Ramanの第2の自供書を発表し、同日午後、その自供書に『協力者』として示された11人のうちの8人と、別の協力者1人とを、すでに逮捕していると発表した。以上のうち『別の協力者』とは *Far Eastern Economic Review* の前記者 Arun Senkuttuvan。また8人とは曾啓徳、伍徳南、A. Mahadeva (以上10日参照)、Ong Book Chuan 王木全 (会社顧問)、Koh Khay Yew 許庚猷 (シ航空市場開発主任)、M. Fernandez (保険会社経営)、Tan Jing Quee 陳仁貴 (会社顧問)、P. Govindasamy (書店経営、無国籍)。また残りの3人は Ng Hiok Ngee 黄旭義 (工芸学院講師)、Chua Chap Jee 蔡奕志 (義安学院講師)、伝樹楷 (医師、76年6月に再逮捕) である。

17日 ▶内務省、さらに2人を逮捕——Raman 自供書にある2人で、Chua Chap Jee 蔡奕志 (義安学院講師) と Jeffrey Sng 孫合基 (国際クェーカー協会)。

21日 ▶日本、シ石化援助方針きまる——日本経済新聞21日によると、日本政府はシンガポールの石油化学コンビナート計画に対し、海外経済協力基金より30億円の出資をすることに決定したという。これは海外石化計画に対する同基金の最初の出資となる。もっともこの報道の最終確認は3ヵ月後の5月26日となった。

22日 ▶ラマン事件関係の英人に国外退去令——ラマンの自供書に名が出た英語教師で、24時間以内退去令を出され、22日夜出国した。

24日 ▶「シ政府転覆活動にマ特捜局員が関係」——内務省は76年末以来拘留中のもと人民戦線書記長 Leong Mun Kwai 梁文貴の供述をもとに大略次の声明を発表。

- (1) 梁は1972年に自党の財政悪化を救うためマレーシアの某政治家に接触したが、この政治家が、梁に反り活動を強要したため成功しなかった。
- (2) 梁はその後党資金不正使用による警察の追求をさけるため74年8月から76年11月まで滞マした。この間にマレーシア特捜局の William Tan と Tham (譚) とから、リー首相とシ政府を中傷する活動を始める代りに資金援助を申し込まれ、結局これに応じた。この過程で、現在拘留中の同道章らも梁に対して、この申し出をうけるよう説得した。
- (3) 梁は76年11月4日帰国し、人民戦線を労働者党に合流させた上で、労働者党の選挙活動を通じて、要請を実施にうつし、12月23日に逮捕された。

なお内務省は、以上の声明のほか、梁の公開自供書を発表したが、これは25日の各紙に全文が発表された。また梁は25、26日にテレビインタビューにも現われた。この公開自供書で、梁がマレーシアの某政治家に接触したさいの仲介ルートは、元社会主義戦線で前人民戦線の党

員 Koh Kee Seng 高棋生からマレーシア元首相ラーマンの元政治秘書 Yap Chin Kwee 葉進貴を経たものであったことが暴露された。また梁のマレーシア人との接触に協力したシンガポール人3人 (高棋生、葉漢鎔、黄春盛、いずれも元人民戦線幹部) も、梁の証言を補足する自筆声明を発表した。

▶マニラでASEAN外相会議

▶マ・シ海峡の安全航行に関する協定——マニラで関係国外相により調印された。

25日 ▶中華総商会新役員、きまる——過去19年間、福建幫が会長をだしていたことから、今回 (第39期) は他幫の会長が望まれたが、就任希望者がなく、再び福建幫の黄祖耀が会長に再任された。副会長は林継民、張泗川。

▶マレーシア警察長官の否定——マレーシアのハニフ警察長官は、シ内務省24日の声明に関して、『声明に言及された2人の特捜局員を含む3人のマレーシア警察係官が、梁の永久滞在申請に関連し、梁としばしば会合したが、政治亡命者としては考慮に値しないとの結論をえた。声明に云われるようなシ政府転覆の陰謀は一切していない』と語った。

▶駐シ・オーストラリア高等弁務官の交替——前任者 Robert N. Birch が帰国した。後任は Laurence Corkey。なお年末にはさらに G. Price にかわった。

28日 ▶新年度予算案、国会に提出さる (資料参照)——77年度予算案は、76年度とほぼ同じである。なお新期増税はタバコおよび輸入酒類に対するもので、これによる増収はそれぞれ230万ドル、650万ドルと見込まれている。また減税は次の4種：——

- (1) 住宅相続税免除の評価額上限を5万ドルから10万ドルに引き上げる。
- (2) 年金生活者の課税対象を年金総額の半分とする。
- (3) アジアダラーの市場運用 (在シ銀行からシ外銀行へ貸し付けられた場合) による所得に対する税率を40%から10%に引きさげる。
- (4) 再保険業所得の税率を40%から10%にさげる。

3月

1日 ▶梁文貴、テレビでマ警察長官に反駁——2月25日のマレーシア警察長官の否定に反駁するためのもの。この際、梁はマレーシア滞在ビザが12回も期間延長を認められたことを明らかにした。

2日 ▶ゴ—国防相のタイ訪問——*The Straits Times* 4日によると、同相は2日タイより帰着した。このタイ訪問はこれまで公表されなかったもの。訪問中、タイ首相と会談したという。

9日 ▶リー首相、香港、台湾を私的訪問——香港政府筋12日の発表によると、同首相は3日間香港に滞在し（この間公式行事はせず、総督私邸に滞留）、12日に東京に向った、とされている。しかし台湾の中央日報（3月20日）によると、同相は12~18日の間、台湾に滞在し、19日にシンガポールに帰着した。

10日 ▶ラマン弁護士第3の自供書発表さる——内務省が10日に発表したもの。主要な点は次の通り：——

(1) ロンドン留学中に知己を得た Dominic Puthuchery (63年2月に逮捕され、その後マレーシアに追放されている人物)と連絡をとり、マ=シ両国政府の関係を悪化させるために働いた。1例として、*Far Eastern Economic Review* 誌編集長 D. Davies が76年3月にリー首相と会談した直後にメモ用に吹き込んだカセットテープを、同誌シンガポール特派員 A. Senkuttuvan から借りだし、Dominic を通じて、マレーシア政府に渡すようたのんだ。なおこの際、私は Senkuttuvan に対して、Dominic の兄 James (Ownership and Control of Malayan Economy の著者として有名、56~59年に親共活動でシンガポールで逮捕されていたことがある)はマレーシアのフセイン首相に近いので、テープは同首相にも渡るだろう。と伝えた。

(2) マ中国交樹立後に、Dominic は「この国交は、A. Majid (マレーシア日誌76年11月2日参照)や James P. その他の人物が、マ政府の外交政策を軟化させた結果だ」と語った。

11日 ▶国会、予算案審議はじめる——23日に原案通り通過した(23日参照)。

▶Davies 編集長の言——*Far Eastern Economic Review* の Davies 編集長は、自分のテープがマレーシアに流された、との報道に『これは大変な背信行為だ。テープにはリー首相を困らすようなものはないので、是非公表してほしい』と語った。

▶A. Senkuttuvan の自供書——内務省は11、12日の2回にわけて、A. Senkuttuvan (前 *Far Eastern Economic Review* 誌特派員)の自供書を発表。主要点は次の通り。

- (1) *Herald* 紙の記者であった関係上、同紙が政府により発禁(71年5月末)になったことから、政府に反感を持ちはじめた。
- (2) 私は共産主義者ではないが、Raman や Mahadeva からは少なからず影響をうけた。このため *Far Eastern Economic Review* や *Financial Times* に送った私の記事には事実を歪めてシ政府に不利な内容をもり込んだ。

(3) D. Davies のテープ(10日参照)については、Davies 自身が吹き込んで、私にホンコン事務所へ送るよう依頼したもので、その守秘性については何も言わなかったばかりか、*FEER* 誌の同僚記者等にもこのテープの存在を話している。内容は *FEER* 誌とシ政府との関係のほか、マレーシアにおける次期首相人事に関するリー首相の見解、などである。

(4) Davies はテープの処理について、無言のうちにこれがマレーシアに流されることを望むような印象を、私に与えた。Davies は明らかに、マ=シ両国間に亀裂を生じさせる意向だった。

12日 ▶Ho Kwon Ping 再逮捕 (1月4日、4月16日参照)。

15日 ▶空軍拡充計画——Goh 国防相の国会発表。国防省はF5超音速戦闘機1中隊とヘリコプター1中隊とを購入の予定(それぞれ2億8300万ドル、5000万ドル)。

▶国債発行——無記名無税債券で4000万ドル。利子5%、83年3月15日満期。

16日 ▶台湾と民間航空協定——1966年の協定を改訂した。これにより台湾側はシンガポールからサウジアラビアのジェダまで、またシ側は台北からソウルへの以遠権をえた。(台湾、中央日報)

▶中華総商会の新会長に黄祖耀——16日の就任式で黄は、公営企業と民間企業の役割を明示するよう、政府に要請した。

▶Raman 事件関係者3人釈放される——曾啓徳、伍徳南(2月16日参照)、蔡奕志(2月17日参照)。

17日 ▶Ramalingam Joethy 弁護士も逮捕さる——60年代初期にシンガポール大学学生会で指導的地位にあった人物、恐らくRaman 事件に関連したものだ。

19日 ▶台湾の銀行支店設立さる——星洲日報19日によると、台湾の民間銀行としてはじめて、第一商業銀行の支店がシンガポールに設立された。

20日 ▶ニュージーランド首相、訪シ——3日間の私的訪問で、この間リー首相、ゴ=国防相らと会見。また、ジョホールでマレーシア、ニュージーランド合同軍事演習を視察した。首相はこの際、8月のASEAN 首脳会談への出席を表明した。

21日 ▶カンボジャ副首相の来シ——この訪問は76年9月の国連総会で、シンガポール外相が招待した。イェンサリ副首相一行は24日午前、マレーシアに向ったが、この滞在中、リー首相とは儀礼的に会ったのみであった。24日発表の共同声明は、(1)非同盟政策の維持、非同盟諸国との連帯の強化、(2)貿易・経済関係の強化、などをうたっている。なお4月4日の外交筋発表では、両国は、(1)シンガポールにカンボジアの通商代表部設置、

(2)両国間の定期海運サービスの開始で合意したという。

22日 ▶マ・シ海峡海図作成の準備委員会(東京)。

23日 ▶労働組合改正法、国会を通過——予算国会最終日の23日、要旨下記の労働組合(改正)法が通過した。

(1)労働組合資金が不適切な目的に使用されたという理由で、当局の調査をうける時、所管大臣に当該組合の銀行預金の凍結権を与えることができる。

(2)組合員の秘密投票にもとづかないストライキや争議への参加を禁止する。

なお労働相の説明によると、近年の違法争議は75年6件、76年8件となっている。

26日 ▶Fernandez, 王木全の自供——両人の自供書は26日に公表され、また27日には両人がテレビに出て補足説明をした。主要点は次の通り:——

(1)75年4月始めに Ng Hiok Ngee 黄旭義(現在行方不明)が Fernandez に接近し、人権委員会結成の話をもちかけた。これにもとづき、Raman, 王木全、伝樹楷らも加って医師、聖職者、政治家などに働きかけたが、伝が76年6月に再逮捕されたことで、この計画は中断となった。

(2)われわれはまた学生キリスト教運動にも働きかけようとした。

27日 ▶左翼系雑誌の輸入禁止——*The Straits Times* 27日によると、政府はイギリスで出版されている。*Journal of Contemporary Asia* (M. Caldwell の編集)の輸入、販売、配布を禁止した、という。

28日 ▶貿易・観光に関する ASEAN 経済閣僚会議。

4 月

1日 ▶日本外務審議官、リー首相と会談——福田首相と米大統領との会談内容をつたえるためのものという。

3日 ▶エジプト国会代表団の訪シ(4日間)。

5日 ▶ベトナムに経済使節団——東南アジア諸国ではフィリピンにつぐ第2の使節団で、16日までベトナムに滞在。団員は中華総商会員。

13日 ▶Raman 事件関係者5人釈放さる——内務省声明によると、13日に釈放されたものは Arun, Ong, Koh, M. Fernandez (2月16日参照)と R. Joethy (3月17日参照)。またこれによると、さる3月19日には Jeffrey Sng (2月17日)、同25日には Sim Ah Min, Ting Mun Ting, Ho Chin Huat, Mok Kwong Yue らがそれぞれ釈放されているという(この4人は、13日に初めて名前が出てきたもの)。以上のうち Arun, Joethy, Sng, Mok は無条件釈放、その他は条件釈放である。ただし Arun と Koh とは市民権を剝奪された。

16日 ▶Ho Kwon Ping も自供——内務省声明と Ho

自筆の自供書(附録 A, B, C の3部になっている)とからなるもの。これによると、Ho は71年のアメリカ留学中から共産思想になびき、いろいろな親共団体に参加したほか、*Far Eastern Economic Review* 誌への寄稿を通じて、シンガポール政府を『エリート主義、人種主義、ファシスト、強圧的、独裁的』ときめつけることを意図したという。なおこれら附録は3月15日、17日、26日の日付けで書かれたことになっている。

20日 ▶市内交通規制に合法判決——高等裁判所のWee 長官は、さる1月11日の下級裁判所の判決をくつがえし、合憲判決を出した。その後原告側はこれを刑事控訴裁へ上告したが、29日これも却下された。

▶日本とマ・シ海峡調査覚書で調印——両海峡の海図作成および潮流の調査を行なうための2国間覚書。3月22~26日に東京で調印された協定にもとづくもの。

21日 ▶シ開銀、東京に支店設立。

22日 ▶石油製品値上げ——原油価格引上げにともなうもので、上級・普通油およびケロシンでリッター当たり1セント上昇(新価格は上級・普通それぞれ76.6セント、68.6セント、ケロシンは25.7セント)。ディーゼル油は0.6セント上り、リッター当たり26.6セントとなった。

▶ルーマニア国会議長、訪シ——3日間。

23日 ▶オーストラリア外相の来シ——25日にリー首相と4時間半会談した。3日間の非公式訪問。

27日 ▶タイと農業協力で会社設立——27日締結された会社設立協定で Sing Thai Grain Pte. Ltd が設立されることとなった(76年7月24日参照)。これによりシンガポールは5月以降メイズを年にして30万トン輸入する。またその他果物も輸入される。

▶ドイツで起債——シ政府はドイツで第2回目の起債を開始した。額は100万マルク、利率率6.5%。取扱いは Dresdner 銀行をはじめとする国際金融機関。なお第1回の起債は1972年6月、100万マルク。

28日 ▶西ドイツ外相の訪シ(2日間)。

29日 ▶Ho, 無条件釈放(3月12日、4月16日参照)。

▶人民協会副主席、李國務相に代る——2月5日に発令された易文化相にとって代るもの。79年末まで。

5 月

2日 ▶バーレイン外相訪シ——3日にリー首相と会談。

12日 ▶ASEAN 海底ケーブル網計画はじまる——この計画 ASEAN Submarine Cable Network は総額3億7500万Sドルを要し、82年完成予定のもの。第1期工事としてシンガポール=フィリピン間の建設契約が12日に行なわれた。全体は次の通り:——

S=Ph間	79年初完成予定	1億1600万Sドル
S=M=Th間	80年	6400万Sドル
S=I間	79年	5000万Sドル
Ph=Th間	82年	1億4800万Sドル

13日 ▶PAP 組織局長代理の交替——*The Straits Times* 13日の報道によると、PAP の最近の廻状で、Tang See Chim 組織局長が8月に辞任し、Phua Bah Lee に代ることが発表された。

14日 ▶国会補欠選挙 (Radin Mas 区, 2月14日参照)

行動党, 陳天立 Bernard Chen	Tien Lap	12, 053
労働者党 Jeyaretnam, J. B.,		5, 021
無効票		341
投票総数		17, 415

(なお同区の有権者は18, 418で、投票率は94. 55%)

▶Raman 事件関係者3人釈放さる——A. Mahadeva, Tan Jing Quee, P. Govindasamy (2月16日参照)。

15日 ▶コーヒー等の値上げ——コーヒー、茶などの飲料組合たる福州・琼僑コーヒー・酒店商協会は全会員に対し、15日からコーヒー1杯を5セント値上げして30セント(ミルク入りは35セントへ)にするよう通告した。

▶中国船の修理状況——*The Straits Times* 15日によると、1974年11月以来シンガポールにおける中国船の修理は Jurong 10隻, Sembawang 6隻, Keppel 5隻, 合計21隻になっているという。

21日 ▶労働者党、今後の選挙をボイコットか——労働者党はこのほどの執行委員会で、『政府が現在の数多くの選挙規制を廃止しないかぎり、今後選挙をボイコットすること』を決定し、21日に発表した。

23日 ▶新国務相(国防)に新議員任命さる——大統領はさる14日の補選で当選したばかりの新議員 Bernard Chen を新国務相(国防)に任命した。これは新設のポスト。なお同時に、銭翰琼 Chin Harn Tong 議員も内務政治次官に任命された。これも新設ポスト。

27日 ▶英テレビ輸出で数量規制——*The Straits Times* 27日によると、シの対英白黒テレビ輸出は76年で12万8200台にのぼったが、その大半を輸出した日立と Philips 社はイギリスの業界との協定で、今年の輸出台数を76年実績の90%に自主規制することに同意した、といわれる。

▶国会ひらかる(1日のみ)。

28日 ▶リー首相、訪日へ——マニラに1泊したのち、東京に4泊し、その後ロンドンの英連邦首脳会議に出席し、6月17日に帰着した。

29日 ▶リー首相訪日。日本、石化援助を確認——6月1日夜まで。この訪問中、福田首相ら日本政府首脳と会谈。日本側はこの際シ側の石油化学コンビナートへの資

金援助の内容を発表。これによると、この援助は同コンビナートの第1期計画(エチレン、プロピレン等を生産)総額約1822億円のうちの74. 5%に相当する1358億円で、この中には海外経済協力基金の30億円、市中金融機関・輸銀の長期貸付け387億円、のべ払い融資763億円などが含まれている。なお第2期計画は塩ビモノマーと2エチルヘキサールとを生産するもの。これに対する援助は決っていない。(2月21日, 7月1日, 8月10日参照)

30日 ▶オースマン商工相の訪シ——「アジア人のためのアラブ世界経済活動機会」というセミナーに出席するためのもの。

6月

4日 ▶日立造船第2修繕ドック開所式——建設費4200万Sドル、能力17万重量トン(長さ300m, 幅60m, 深さ11. 5m) なお日立造船ロビンヤード(HRD社)は74年6月の第1号ドック(30万重量トン)操業開始以来、2年間で1000万重量トンの修理実績をあげた。投資総額1億1000万Sドル、労働者数2400人。

9日 ▶ロンドンで反リー・デモ——英連邦首脳会議に出席しているリー首相とフセイン首相(マレーシア)に対して、在英マ・シ両国の留学生が組織する連盟(FUE-MSO)の加盟者約50人が抗議デモを行なった。このデモは最近設立された組織 Conference for Basic Human and Democratic Rights in the Asean Alliance Countries (Cobra) が行なったものという。なおこの首脳会議でリー首相は「インドシナ戦争終結後、東南アジアの非共産諸国は共産ゲリラの政權獲得による同様の破滅を繰り返さない決意を固めている」と語り、アフリカ諸国などの反発をうけた。

10日 ▶インドネシアとの経済関係——シンガポールにあるインドネシア経済協会 IBAS の Muliana 会長の発表によると、シンガポールの対イ輸出は72年2億9680万ドルから76年の10億8000万Sドルに拡大した(イ側総輸入の10. 5%)。またシ側の対イ投資は76年末で2億8420万Sドルで、全インドネシア外資の2%であった。

14日 ▶フィリピンと関税引下げで技術討議(マニラ)。

24日 ▶中央区の住宅不動産税を引下げ——国税局声明によると、都市中心部の人口稀薄化をふせぐため。24日に公布された不動産税によると中央地区の税率は7月1日以降現行の36%から23%へさげられる。なお現在18%や20%の低率を適用されている住宅は、所有者が変るまで無変更。

27日 ▶シで第4回 ASEAN 経済閣僚会議——29日までの3日間。この会議は8月に予定される ASEAN 首脳会議の経済問題に関する準備会議としてひらかれた。

29日 ▶新聞・印刷社(改正)案など、国会を通過——5月27日につづき1日だけ開かれた国会で通過したものの。これによると、新聞社発行の普通株の個人所有率(持株会社を通ずる場合でも)は全体の3%以下と定められることになった。この改正法は7月18日から発効したが、法の主要部分は77年12月1日以降に実施される。

なおこの国会で通過した所得税(改正)案は、2月末の予算国会で発表されたアジアダラーに関するもの。

30日 ▶インドネシア大使かわる——新大使 Othman Wok がインドネシアに向った。Othman は1924年生れ。63年10月内務・社会福祉相、65年文化、社会福祉相、68~77年5月社会福祉相。同人は大使在任中は閣僚の地位を留保する。

7月

1日 ▶石化で日本側投資会社発足——住友化学工業がはじめたシンガポールの石油化学コンビナート建設計画の日本側投資会社で、Japan-Singapore Petrochemicals Company Ltd. 本社は東京、社長は住化社長の土方武。最終資本金は100億円。参加各社と出資比率は次の通り：——

石油化学会社	銀行
住友化学 (4%)	興業銀行 (1%)
三井石油化学 (4%)	長期信用銀行 (1%)
三菱油化 (4%)	不動産銀行 (1%)
昭和油化 (4%)	東京銀行 (1%)
出光石油化学 (4%)	その他諸会社
旭化成 (4%)	石川島播磨重工業(4%)
新大協和石化 (4%)	鹿島建設 (4%)
旭ダウ (4%)	日揮 (4%)
日本石油化学 (4%)	日立製作所 (2%)
丸善石油化学 (4%)	日立造船 (2%)
東燃石油化学 (4%)	住友商事 (2%)
政府	伊藤忠商事 (2%)
海外経済協力基金 (30%)	丸紅 (2%)

なお、7月末現在の払込み額は1億8000万円で、その内訳は上記の率と同様となっている。(8月1日、5月29日参照)。

▶歩行者の交通規則——1日以降、横断歩道条令(Pedestrian Crossing Rules)の実施により、横断指示のない道路部分(50メートル以内に指示がある場合)を渡るものは罰せられることとなった(最高50ドルまで)。ただ(8月31日までは訓練期間として罰金は課されない)。また乗物の場合は横断指示個所での停止が求められる。

▶極東運賃同盟、12.5%引上げ——1日実施。ただしゴムについては9月1日以降実施。またシ製電気製品は

7月1日4%、78年1月1日8.5%と引き上げられる。

5日 ▶ASEAN 第10回外相会議、シテ(8日まで)。

6日 ▶賃金ガイドライン案、政府に提出さる——労働省は9日の声明で賃金評議会 NWC の6日の答申案の受諾を発表した。ただし、同時に中央備蓄基金 CPF への払込み率を1%(使用者、雇用者それぞれ0.5%ずつ)引き上げることを付加えた。この1%分はHDBフラット購入のためには引き出せないものとされている。また月当払込み額の最高限度は300ドルから310ドルに引きあげられた。なお新率は双方とも15.5%、合計31%。

▶中華総商会、英語名称を変更——実態に即して“and industry”をつけ加えたもの。

13日 ▶ルーマニア経済使節団の訪シ——4日間で、ラ外相、ホン蔵相らとも会談。

16日 ▶公務員の賃金ガイドラインは2%——The Straits Times 16日によると、大蔵省は各省庁に77年度の賃金ガイドラインを2%にするとの廻状を送った。これは76年7月から77年6月までに4%の賃上げがすで行なわれていたため、これが相殺され、2%となったもの(資料参照)。ただし上級公務員(superscale)については民間部門への流出を阻ぐため、6%が適用される。

21日 ▶軍幹部に共産主義の講座——Goh 国防相が2月に明らかにした構想にもとづくもの。21日から40週(週1回)にわたり、受講者は中佐以上の軍幹部と国防省上級幹部の68人。

24日 ▶国会議員補欠選挙——病気で議員を辞退した林源河に代る補欠選挙で結果は次の通り：——

Lim Chee Onn 林子安 (人民行動党)	11,625票
Lee Siew Choh 李紹祖 (社会主義戦線)	4,473票
無効票	384票

なお有権者は1万6937人で投票率は97.31%。

▶マレーシア国会議員団の訪シ(5日間)。

25日 ▶ニュージーランド、撤兵を発表——同国政府筋によると、同国は駐シ軍(陸軍一個中隊700人と一飛行中隊)を78年中に引き揚げる予定。これで所謂 ANZUK 駐留軍はオーストラリアの飛行一中隊と訓練要員(いずれもマレーシア駐留)のみとなる。

31日 ▶ASEAN 外相会議、KL にて(8月1日まで)。

▶警察に特別任務班できる——The Sunday Times 31日によると、警察はこのほど、火器による特殊犯罪に対抗する特別班 Police Tactical Team を結成した。

8月

1日 ▶フィリピンと二重課税防止条約を締結。

4日 ▶ASEAN 首脳会議 (KL. 4~5日)

9日 ▶独立記念日——リー首相はメッセージの中で次

のように語った。

- (1) 今年の経済成長は前半が8%であるが、年間では7~8%となろう。
- (2) 経済の見通しはよくないので、希望を抑え、貯蓄にはげみ、投資に廻すべきだ。
- (3) 政府としては公共建設などに投資をふやして不景気に抵抗しているが、これには限界がある。また地域協力にも努めたが、発展はおそい。
- (4) 労働者のより一層の勤勉さとともに、実業家も中東における韓国人に見ならって、現地の需要を知り、売り込みにはげむべきだ。

10日 ▶石油化学会社の発足——Petrochemical Corporation of Singapore で JSPC 50%, シ政府・シ開銀 50%の合弁。授権資本は3億Sドルだが、払込み資本は当初が300万ドル、最終額は1.8億ドル (=200億円)。

この新会社 FCS は81年に工場を完成させ、エチレン 30万トン、プロピレン16.5万トン等を生産するが、その建設資金は総額 1038億円で、日本側負担は 739億円。その内訳は、JSPC 100億円、市中金融機関・輸銀の長期貸付け 199億円、のべ払い融資 444億円。(5月29日、7月1日を参照)

なお今後、別に3つの会社が合弁でつくられ、81年から生産に入る予定である。この3社の総建設費は 784億円で、うち日本側は 619億円を負担する。3社の生産物と、資本金は次の通り：——①高压ポリエチレン12万トン、ポリプロピレン10万トン——100億円、②中低压ポリエチレン5万トン——20億円、③エチレンオキサイド10万トン、エチレングリコール12.5万トン——40億円。

▶インドネシアと海軍合同演習——ジャカルタ発 AFP 電によると、イ、シ両海軍は近くジャワ海で合同演習を行なう。シからはミサイル快速艇5隻が参加。

12日 ▶ベトナムから一次産品使節団——*The Straits Times* 12日によると、このほどベトナムから3人の一次産品使節団が2週間にわたりシンガポール訪問を終えて帰国したという。

13日 ▶IMF、シを援助授与国に——リー首相は13日に行なわれた独立記念式典で要旨次のように語った。

わが国は去年1人当たり国民所得で2500米ドルを越した。世銀は開発途上国を単純に1000米ドル以下と定義している。この結果、世銀やアジア開銀は、わが国の地下鉄や飛行場建設に優遇金利を認めないといっている。また最近はわが国を特別優遇措置の受取に關し受取国から授与国に昇格させようと欲している。IMF はかつて各国が1オスス当り35米ドルで IMF に預け入れた黄金を、今日145~6ドルで売りだし、差益を途上国援助にあてようとしている。IMF は、これ

を僅か少額にすぎないといっているが問題は原則そのものだ。

14日 ▶福田首相一行の訪シ (15日午後まで)。

15日 ▶新駐ソ大使の着任——病死した P. S. Raman に代るもので、15日にソ連最高幹部会副議長に信任状を提出した。新大使は現国会議員の J. F. Conceicao。

17日 ▶電子産業、新段階に——*The Straits Times* 17日によると、経済開発局 EDB の電子産業開発計画は、今年末における2社の米系工場の投資により、新しい段階、第3期に入ることとなった。これら2社の投資額は1200万ドルで、製品はマイクロ計算機や電子部品の組立てである。また EDB はこのほか9社 (4450万ドルの投資) が今後3年間に進出してくることを確認している。

20日 ▶ASEAN 経済交渉で妥協の用意——シンガポールの ASEAN 事務局 Tan Boon Seng (外務省政治局長) は「わが国は ASEAN の中で、経済協力の拡大を最も強く主張してきたが、妥協に応ずる用意はある。しかしわれわれ自身の生存に必要な発展の歩調を維持するため、自からの調整をしなければならない」と語った。また同会合で、Rahim 外務國務相も「調和をたもち、ゆっくりいそぐのがよい」と語った。

▶ベトナムへ経済代表団——ベトナム通信20日によると、このほどシンガポールから経済使節団が訪越し、20日帰国の途についた。団長は Chandra Das。

23日 ▶社会福祉省國務相に Mattar 任命さる——Ahmad Mattar (20日にシ大で建築学博士号を与えられた) は現在教育政務次官で、國務相には9月5日に就任。

25日 ▶モービル、製油施設を拡大——現在の日産4000バレルの reformer を1万バレルに替えるもの。投資額は5700万Sドルで、9月に工事開始。

29日 ▶大蔵國務相に呉作棟——総理府声明によると、呉作棟 Goh Chok Tong は9月1日から就任する。地位は senior。國務相で senior の地位を有するのは李焜才、陳英樑、Rahim Ishak、王鼎昌、蔡崇語に次いで6人目。呉 (35歳) は64年シ大卒 (経済学)、66年から米 Williams College で学び開発経済学の MA をとる。帰国後、大蔵省、Neptune 海運を経て、76年末総選挙で国会議員となる。給与は閣僚と通常の國務相の間で4500ドル。消息筋によると、過去4年間において最も著しい昇進とされる。

▶米第7艦隊旗艦の入港 (5日間)。

9月

1日 ▶インドネシアと航空協定を改訂——1日の運輸省発表によると、11月以降相互乗入回数を増加させることとなった。

2日 ▶国会ひらかる (1日のみで、無期停会となる)。

▷Raman の拘留延期の理由——Chua 内務相は国会で、『Raman が自供告白にも拘らず釈放されないのは、自由意志で行なわれた自供をその後になって、撤回したためである』と発表した。

▷脱塩装置の付設に融資——大蔵省声明によると Kranji-Pandan ダムの水を使用する工場に対するもの。総額3000万 S ドルで、利子は7.5以下。

4日 ▷中曽根議員の訪シ——リー首相らと会談。

9日 ▷石油製品の値上げ——*The Straits Times* 9日によると国内の製油会社は、8月に政府統制下でない石油製品（船舶・工業用の燃料）を3～5%の幅で値上げした。これはサウジアラビアとアラブ首長国が7月1日に原油を上げたことによる（1月25日参照）。

12日 ▷フランス、繊維製品の輸入制限解除——フランスはさる6月30日以降、輸入許可制を発表していた。シ側輸出業者は制度の実態が掌握できないまま、対仏輸出を手控えていたが、*The Straits Times* 12日によると、これが解除されたという。

13日 ▷軽飲料業界、値上げを要請——大蔵省通商局で行なわれた軽飲料値上げ問題に関する会議で、製造業者5社は1箱（2ダース入り）の価格を60セント引き上げ、4.3ドルにするとの内部決定を提案した。

これは、さる6月につぐ2度目の値上げ要請である。通商局はその後9月27日にも関係者会議をひらき、結局この要請を却下することに決定した。なおこの値上げ要請に対し NTUC 代表は、不買運動を示唆していた。

14日 ▷国債の発行——発行は5億ドルであったが、1日で応募は6.71億ドルにのぼった。77年はこれで17億ドルも起債したことになる。

▷建設業界、団結して日本に対抗か——*星洲日報* 14日によると、日本の建設業界はシンガポールでの受注合戦ではシ業者に比して絶えず1～200万ドル程度の値下げで、受注に成功している（両2年間で約1億ドルの成約）。これに対するためシ業界内では組織の集団化を進め、8月には「新加坡承包商企業」を設立し、とくに西アジア方面での受注にのりだしているという。また業界は政府に対しても国内請負業者の利益を守るよう働きはじめています、という。

17日 ▷新駐英高等弁務官正式発令（易潤堂文化相で、年末に着任）

≡ 20日 ▷インドネシア向け繊維製品輸出困難に——*The Straits Times* 21日によると、インドネシアは76年12月31日以降、国内産業保護のため繊維製品の輸入を厳しく制限しており、シ側輸出に著しい影響が出はじめています。制限措置はイ側輸入者が、(1)銀行信用状を取得すること、(2)注文総額に等しい預金の準備、(3)銀行の100%

保証および輸入税の100%支払い、となっている。10月の新聞報道では、シ側業者で輸出先きをサラワクやヨーロッパに求めているものが出はじめています、という。

21日 ▷ブルネイ商業使節団の訪シ（7日間）——団長はカピタン林徳甫 Lim Teck Hoo。

22日 ▷フィリピンにアジアダラー債——Manila Electric Co. に対する2000万米ドルの起債で、アジア投資会社 PICA が幹事、他に7銀行が参加。同社に対するものとしては76年に続く2度目の起債。

▷警察当局、共産主義者逮捕を発表——これによると、警察当局はさる7月13日国営武器工場 Chartered Industries of Singapore に赴き1名の女性工員を逮捕した。同人は工場の爆薬類を盗み出し、半島の共産党に送っていたといわれる。またこれとは別にマラヤ民族解放戦線の一員とみられる28歳の建設労働者も逮捕された。

▷中国貿易使節団の訪シ——団長は外国貿易省の奚業勝局長、シ政府の招待によるもので、29日に帰国した。

23日 ▷シンガポール博覧会。

▷シンガポール航空、アメリカへ——年来の交渉事項だったシンガポール航空のアメリカ乗入れが23日の交渉で妥結し調印となった。これによるとシ航空は78年末からホンコン、グアム、ホノルル経由でサンフランシスコに週3便を飛ばす。一方パンアメリカンも現在のグアム、シンガポール便に加えホンコン、シンガポール便を週3回認められることとなった。

25日 ▷文化相に王鼎昌国務相——総理府発表によると、易潤堂文化相が駐英高等弁務官に転出するための人事。王は現在の運輸国務相の地位を保持する。なお文化省政務次官には欧進福 Ow Chin Hock が就任の予定。

▷フィリピン商工会議所貿易使節団の訪シ（3日間日）。

▷ビルマ等への船舶輸出——*The Sunday Times* 25日によると、今年に入って西アジアからの受注難に直面している造船界は現在、ビルマ、バングラ、インド等からの受注に努力している。これによると Sin Chin Seng 造船所はすでに60隻のバージ（1150万ドル相当）を建設しており、また現在18隻のダグ、バージをめぐる厳しい受注合戦が展開されているという。

28日 ▷ASEAN 貿易・観光委員会（10月1日まで）——消息筋によると、特惠対象品目は決定を見たが、投機をさけるため発表はされなかった。

29日 ▷リー首相、カナダ・アメリカ訪問に立つ——随行者には新任の大蔵担当国務相 Goh Chok Tong がいる。

10月

1日 ▷中国へゴム使節団——シンガポールゴム協会の

組織する23人の使節団で16日間滞在し、19日に帰着（外務省の地域経済局長 Lee Chiong Giam 李宗巖も参加）。20日の帰国報告によると、中国の現在の消費量は人口1人当たり1/3キロで、76年には21.8万トン（うち2.2万トンがシンガポールから）を輸入しており、今後のシンガポールからの買付けは十分見込があるという。

3日 ▶リー＝トルドー会談——消息筋によると会談内容は、貿易・経済問題のほか中東、南アフリカ問題にも及んだ。リー首相はこのあとジェミソン外相とも会談した。この中ではカナダ側の繊維製品輸入制限（76年に始められた）も論じられた。

5日 ▶北朝鮮、駐シ大使を任命（従来は代理大使）

6日 ▶南洋商報、株式を公開——Nanyang Press S'pore (1975) Ltd. は額面1 Sドル（5セントのプレミアム）の普通株4,983,955を公開した。法人・個人とも所有限度は全体の3%まで。21日参照。

▶駐タイ大使の北京訪問——新華社電によると、9月28日以来中国友好協会の招待で中国を訪問中の駐タイ大使歐陽奇は5日、中国副外相韓念庵と会談した。

7日 ▶リー＝カーター会談——*The Straits Times* 9日によると、ホワイトハウス報道官は7日次のように語った。

- (1) 両首脳は7日2人だけで15分話し合った後、双方の関係者を交じえ、合計1時間討議した（米側はモ副大統領、ブレジンスキー安保顧問、シ側はラ外相、ゴ－國務相）
- (2) 大統領の東南アジア問題の把握と西太平洋地区におけるアメリカの継続的残留に対する大統領の積極的な立場は、将来により見込みを与えている。
- (3) シにソ連が海軍基地建設を希望している問題も一般的な形で論じられた。これはシ政府の決定すべき問題である。双方はインド洋非軍事化については討議しなかったが、シにおける軍艦への燃料補給と修理については討議した。
- (4) 大統領は地域の安全保障にとって経済開発、およびその継続が重要であることを強調した。
- (5) 貿易保護主義は論じられなかった。これは討議目的がベトナム後の東南ア情勢にあったからだ。
- (6) リー首相は米側の海外投資課税延期廃止問題をたじたが、大統領はこれが未だ態度決定にいたっていないと答えた。

8日 ▶インドネシアの汚職撲滅運動の影響——*The Straits Times* 8日によると、8月から始められたこの運動の結果、シ側で輸出手控が起ったばかりか、海運業にも影響が出はじめているという。

9日 ▶ソ連船の修理——ケッペル造船所の発表による

と、同所は年初以来これまでにソ連船修理の契約を3回行った。成約高は2月分600万ドル、6月分1150万ドル、9月分300万ドルで、いずれも相手は Sudoimport である。

11日 ▶輸出手形再割引率の引上げ——金融管理局10日の発表。11日より実施。3%から3.5%へ。*The Business Times* 11日によると、これは商銀プライムレートが最近6.75%から7%へ引き上げられたことに連動したものである。

14日 ▶中学校で第3外国語の授業——教育省14日の発表によると、78年以降中学校で能力のあるものにつき（小学校卒業試験における第1、第2言語の成績）、第3言語として日本語かフランス語の教育を行なうこととなった。

15日 ▶内務省、共産主義者大量逮捕を発表——内務省は15日、逮捕の件に関する声明のうち1名の自供書とを発表。声明の内容は次の通り：——

- (1) 77年7月以来、マレーシア特捜局の情報にもとづき、シンガポールで活動するマラヤ民族解放戦線の4支部を壊滅させた。逮捕者は同戦線幹部を含む39人。大多数は建設労働者で、うち12人はマレーシア人。
 - (2) 4支部のうち3支部は解放軍のために資金、兵站、人員の供給を行なった。かれらは77年3月にクアラルンプールで逮捕された Wong Thim Tuck 黄天徳（共産党員で、戦線の州委員）の指揮下にあった。
 - (3) かれらが人材としてジャングルに送り込んだものの中にはシンガポール国軍の予備役中尉も含む。
- (注) 逮捕されたものの人名は、自供書を書いた1女性以外は不明。16日各紙は戦線の4人の幹部の名前と写真を発表しているが、この4人が逮捕された、とは書かれていない。

▶EECへ繊維業界使節団を派遣（3週間）。

▶リー首相に名誉法学博士号（マサチューセツ大学）

16日 ▶リー首相、ベルギー着——2日間の訪問で、この間ベルギー首相および EEC 委員会会長（R. Jenkins）らと会談した。18日夜シンガポールに帰着。

▶タバコ値上げ——16日からで約5~10%程度。

20本入り Dunhill	1.5ドルから1.6ドルへ
“ Rothman	1.2ドルから1.3ドルへ
“ Peterstuyvesant	1.1ドルから1.2ドルへ

20日 ▶台湾、造船業界の脅威に——*The Straits Times* 20日によると、今後は台湾が生産性、賃金の点で脅威となりそうで、シンガポールは早期引渡して対抗しなければならぬ、としている。また台湾は造船業を支える他産業にも恵まれているという。

21日 ▶社戦、労働者党の復縁——7月21日の国会補欠選挙の選挙運動で、労働者党の Wong 委員長が社会主義戦線への共闘拒否を発表して以来、両党の仲がこじれていたもの。21日の共同声明で過去の経緯を水に流し、野党の団結を維持することが確認された。

▶星洲日報社、株式公開——532万株で、条件は南洋商報と同じ(10月6日参照)。

24日 ▶駐インド高等弁務官代る——Kenneth Michael Byrne から Hj. Yacob bin Mohamed へ。後者(24日インドに向け出発)はこれまで総理府國務相で、今後も國務相の地位を保持する。

▶コンコルドの乗入れ決まる——シンガポール航空とイギリス航空 British Airways の共同運航。開始は77年12月で、週3便、シ=ロンドン間の所要時間はバーレーン給油時間を含めて約9時間半。料金は4298ドル。

▶リー首相、米日について語る——リー首相は滞米中 *US News and World Report* 誌のインタビューに答えて次のように語った(なおその全文は24日の *The Straits Times* にも掲載された)。

- (1) ベトナム戦争が終ったのでアメリカの関心が他へ移るのは必然的だが、誰れかがアジアに注目しつけていることが必要だ。
- (2) 私は米軍がフィリピンに長く残るだろうし、韓国を撤退する軍も西太平洋のどこかに戦略軍として残るものとうけとっている。残留兵力としてはソ連海軍に匹敵しうだけの海軍が必要だ。
- (3) 中国は、不必要に国境を越えて、他の諸国を混乱させないよう気をつけている。一方中国はアジア諸国のゲリラ活動に繋りをもっており、ソ連やベトナムが中国をこの地域からしめ出そうとすれば、これに対抗する力をもっている。
- (4) (日本の軍事力強化を歓迎するかの問いに) 日本の役割拡大がアジアの他の国々にとって気強いものかどうか、私は確信がない*。しかし経済面ではわれわれの主たるパートナーとしての責任を日本に担ってもらわなければならない。
- (5) ハノイは米軍武器を他国へ渡さないよう気をつけている。とはいえ武器そのものを渡していないかどうかは知らない。
- (6) (インドシナ諸国の対外侵略問題について) 現在はその状況にない。5~7年後にどうなるかはかかれら国内問題を如何に早く効果的に克復するかにかかっている。この点で世銀やア開銀などの西側からの援助がベトナムに再建と開発の気持を起させれば、それがベトナムにより平和的、合理的な態度をとらすことになる。

(* この部分について、日本各紙は「日本が軍事的役割を果たすことを望んでいない」(時事)とか「軍事的役割強化を歓迎するかどうか確かなことは言えない」(読売)などと訳出している)

25日 ▶米海外投資保険でシを除外か——25日米上院を通過した法律によると、米政府の完全子会社たる Oversea Private Investment Corporation が米企業の海外進出に際して設けている戦争、国有化等に対する保険制度は今後、出先国の1人当り国民所得が1000米ドル(IMF計算による)を越える場合、適用されないものとなった。シンガポールの国民所得は現在1人当りで2450米ドルであるため、今後進出してくる米企業は、この保険に入れないこととなった。

26日 ▶ブラウダ紙、リー首相を非難——26日の *Pravda* 紙は、*US News and World Report* 誌最近号におけるリー首相の発言をとらえて次のように批判した。

この発言はアジア諸国民が緊張緩和に努めている時、耳障りなものだ。戦争の準備を呼びかけることは、東南アジアにおける善隣関係確立の積極的な動きへ干渉するものだ。

29日 ▶ベトナム航空機のハイジャック——ベトナムでハイジャックされたベトナム航空 DC-3 型機が29日夕刻セレーター空港に着陸し、4人の犯人がシ警察に投降した。なお同機は30日朝、犯人と亡命を希望した乗客1人および負傷乗員1人を残してサイゴンに戻った。

11月

1日 ▶輸出製品用の砂糖に輸入許可——従来は輸出製品製造業者は Sugar Industry of Singapore から購入するよう定められていた。今後は輸入税も免除される。ただし国内消費用の製品に要する砂糖は依然 SIS から購入しなければならない。

4日 ▶訪中新聞使節団、中国副首相と会見——11月1日から訪中(17日間)しているシンガポール新聞使節団は4日李先念副首相と会見した。席上同相はASEAN支持を表明したあと、「インドシナ諸国のうちカンボジアは恐れることはない。実際カンボジアはベトナムを恐れているし、ASEANはカンボジアとの関係を徐々に改善できよう」と語った。

▶小麦粉・同製品の値下げ——小麦粉の価格が77年1月以来10月末までに3度引き下げられたことにもとづくもの。めん類業会(Kway Teow & Mee Manufacturers Association)は1日から、パン菓子類業会(Bakery & Confectionery Trade Association)は5日から、それぞれの製品を7~4%の率で引き下げることとなった。

6日 ▶ハンガリー貿易——ハンガリー貿易使節団が5

日間の訪シの後 6 日離シしたが、Intraco 当局によると、この間に衣料 170 万ドルの発注を行なった。

8 日 ▶国会ひらかる (1 日のみ)。

11 日 ▶東チモール問題でインドネシア支持——国連非植氏地化委員会で、国連が東チモール調査のため代表を派遣するとの決議案に、シンガポールが反対票を投じたもの、同国は従来この問題に棄権していた。

12 日 ▶ベトナム通商使節団の訪シ中止——12 日のハノイ放送。訪シ予定は 13 日だった。理由は 10 月末にシンガポールに投降したベトナム航空機の乗取りをシ側が引渡拒否したこと。なお 14 日の *Straits Times* はロンドンの *Observer* 紙 13 日を引用して、シ側の拒否理由を次のように伝えている。

- (1) シ国会は未だ乗取り犯の引渡を規定した 1970 年ハーグ条約を批准していないし、ベトナムの要求もこの条約にもとづいていない。
- (2) 63 年の東京条約はすでに批准したが、これはシ上空外の乗取りをシの犯罪としていない。またシ=ベ間には引渡し条約がない。故に現状での引渡しは危険な前例をつくることになる。

15 日 ▶馮世保国防次官の死——死因は肺ガン。同人は Sembawang Dockyard の社長を含む多くの政府系公社の要職についていた。後任の新次官は 12 月 19 日の官報で、張貴華 Cheong Quee Wah 34 歳と発表された。11 月 16 日にさかのぼって就任。専門は機械工学。(12 月 28 日参照)

▶日本の全日空、ホテル買収——Cnnaught Hotel で、価格は 5900 万ドル、もと Tanglin Hotel といわれていたもので、未だ建物は完成していない。

17 日 ▶シ政府、ベトナム乗取り犯の裁判を確認——なおハノイ放送は、この決定は両国関係を緊張させるものだと非難した。

18 日 ▶元首相付新聞係り秘書、死去——李微塵 Li Vei Chen。現役中の活動は、厳しさで有名であった。

▶ラ外相、国際情勢で語る——外人記者団に対して次のように語った。

- (1) 東南アジアで将来、新しい冷戦があるだろう。その際の特長は、ソ連が現実の勢力としてこの地に存在するだろうことだ。
- (2) 日本は第 2 次大戦当時のように圧力と緊張をかけられれば、反発していつでも核大国になりえよう。
- (3) 新冷戦の新しい要因は中ソ反目の高まりだ。

20 日 ▶シ国軍兵士、共産活動を告白——*The Sunday Times* 20 日は、このほど出版された国軍出版物 *Pioneer* に発表された国軍兵士による共産活動の告白を引用報道した。これによると同人は 76 年 8 月に逮捕されるまで、

他の兵士 5 人を仲間に入れており、また地下出版物 *Fireline* の編集人であったという。

30 日 ▶中国へ船舶をチャーター——11 月末に中国を訪問した Neptune Orient Line 社の使節団員の発表。船は NOL 社の Ruby 号, Cyprine 号, Turquoise 号で期間は 1 年。なお同団の団長は Goh Chok Tong 大蔵國務相。

12 月

2 日 ▶シ民間会社の西アジア建設業での活動情况——*The Straits Times* 2 日によると、Jurong Engineering Limited (Jurong Shipyard Group の子会社) は西アジア諸国でこれまでに 1 億 S ドルにのぼる次の建設受注に成功した、という。

- | | | | |
|-------|----------|------------|------------|
| カタール | 鉄鋼所建設 | 250 万 S ドル | 78 年 4 月完成 |
| アブダビ | 脱塩プラント | 6 基 | 79 年初完成 |
| 〃 | 地上パラボラ局 | | すでに完成 |
| クウェート | ガス貯蔵・昇圧基 | | 78 年 5 月完成 |
| イラン | 発電プラント | 2 基 | ガスタービンプラント |
- なお同社はドバイとテヘランに支所を開設している。

4 日 ▶ベトナム難民は不法移民者扱いに——*The Sunday Times* 4 日によると、シ政府はかれらの離国動機が迫害によるものでなく、政治体制への好悪によるものであるため、今後は旅行証のないものについては不法移民の扱いをすることになった、という。

7 日 ▶日本、科学博物館に 100 万ドル寄付——駐日大使 7 日の電報によると、日本在外企業協会が集め、ジャパンファウンディションの名で送られる。総額は 100 万 4368 S ドルで、寄付会社は所得税を免除される、という。

8 日 ▶リー首相、次期首脳について語る——*The Straits Times* 8 日によると、リー首相は *Newsweek* 誌 (12 日号) との会見で次のように語った。

- (1) ベトナム後の問題として、われわれは、この地域でいずれかの大国が圧倒的勢力を振うことを望まない。力の均衡が望ましい。
- (2) ASEAN は防衛組織にならないだろうが、経済協力の枠内では相互の安全・安定に対して相互の関心が大きくならざるを得まい。
- (3) 国内治安法はマラヤ共産党が人民解放を目的とするかぎり必要だ。(反乱分子は中国に支援されているか?) その通り。(ソ連の支援はどうか?) いまだない。
- (4) (次期後継者についての間に) 国内の現体制を運営しうる人々は十分いる。これに 3~6 人の意志の強い敏感な者が推進力を与えればよい。こうした者

として、われわれはすでに2~3人を得ている。

9日 ▶**ブタ肉価格の上昇**——ブタ肉商協会の発表によると、13日以降ブタ肉の小売り価格が1カティ(605g)当たり0.20ドル上昇し、1.80ドルとなる。これは77年4度目の値上りで、76年末は1.10ドル強であった。(10月24日参照)。なお月末には再び9日前の水準に戻った。

10日 ▶**コンコルド就航問題**——当初、マレーシア上空経由であったが、8日に同国政府が同国上空飛行を拒否したため、インドネシア領経由で10日就航が開始された。しかしインドネシア側も3回の飛行を認めただけであったため、コンコルドのその後の飛行は中止された。航空会社は結局、マレーシアとの交渉に期待をつないだが、年内は解決を見なかった。

▶**日本産業見本市**(18日まで)。

12日 ▶**米価も上昇**——輸入業者によると、タイ政府が11月20日に導入した新しい輸出価格安定策の結果、それ以降輸入価格が上昇した。小売価格で約10~5%の上昇。他の理由は、ASEAN協力の一環として、タイがインドネシアに安い価格での供給を義務づけられることである、ともいう。

15日 ▶**リー首相、タイを非公式訪問**——随行者はラ外相、韓蔵相、林国家開発相、楊国会議長ら。17日帰着。リー首相はタイ国王と会った後、クリアンサク新首相らと会談した。その内容について、タイ外相は、両国関係が主で、インドシナ問題は出なかった、と言っている。

▶**ベトナム機乗取り犯に重刑**——4人のうちピストル所持者には、14年禁固と銃弾保持で10年禁固のうえ12回のむち打刑。他の3人にもそれぞれ14年禁固と6回のむち打刑が宣告された。

16日 ▶**アジアダラーでNCDに許可**——*The Straits Times* 16日によると金融管理局は25の銀行に対して、米ドルによるNCD譲渡可能定期預金証書の発行を許可

した。

▶**日本で再び起債**——大蔵省発表によると、シ政府は東京金融市場で再び150億円(1.47億Sドル)の円建債を発行する。目的はシンガポール航空の拡大計画にあてるため。利子6.7%。

22日 ▶**社会主義インター問題**——*The Straits Times* 22日は最近の *Asian Wallstreet Journal* 紙を引用して、アジアの2人の指導的社会主義者が、人民行動党の同インター再加入を支持している、と報じた。日本民社党の永末英一、マレーシア民主行動党の林吉祥書記長の2人。

23日 ▶**リー首相、教育問題その他で語る**——リー首相は23日、シ大政治学協会で「高等教育とシンガポールの将来」と題して次の点を明らかにした。(*The Straits Times* 29, 30日)

- (1) わが国では小学校入学者のうち4%が大学まで進学している。この僅かな者たちに社会に貢献する意志がなければ、わが国は衰退するだろう。
- (2) 2言語教育を成功させるため、方言をつかわないようにすべきだ。
- (3) 大学入学適正証制度は、その目的を達した(*The Straits Times*, 星洲日報ともにこの発言で、この制度が廃止されるかもしれない、と報道した)
- (4) 社会主義インターに、条件がととのえば、再加入もありうる。

28日 ▶**Sembawang 造船会社の新会長きまる**——馮世保死去にともない、環境省次官の李一添 Lee Ek Tieng が後任に任命された、と同社で発表(44歳)。

31日 ▶**ベトナムと電話・テレックス再開**——*The Straits Times* 31日によると、このほど再開されたらしく、毎日午前9時半から午後5時半まで。

参考資料・主要統計

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 諸統計 | 3. 政府関係名簿 |
| 2. 77年度予算演説(要旨) | 4. 77年度 NWC ガイドライン |

1. 諸統計

面積と人口

	面積 (km ²)	華人	マレー人	インド人	その他共計	人口密度 (人/km ²)
1967年6月	583.0	1,504.4	295.8	137.5	1,977.6	3,392
1976年6月	602.0	1,712.8	342.9	156.5	2,278.2	3,784
1977年6月		1,758.0	346.9	158.0	2,308.2	

労働人口、失業率と総人口の関係 (1976年)

失業率の変遷

総人口	2,278,198	総人口	2,278,198	1970年	6.0%
労働可能人口(10歳以上)	1,856,932	労働可能人口 (15~64歳のみ)	1,472,970	1971年	4.8%
経済活動人口*	910,928	経済活動人口*	885,088	1972年	4.7%
就業総人口	870,441	(就業人口)	845,556	1973年	4.5%
		(失業者)	29,532	1974年	3.95%
		(失業率)	4.47%	1975年	4.53%
経済不活動人口	946,004	経済不活動人口	587,882	1976年	4.47%
				1977年	3.9%

(出所) Report on the Labour Force Survey of Singapore, 1976.

* 労働可能人口の中から年ごとに、人種別、性別に経済活動者の比率をだしてえたもの。76年のそれは49.1%。

就業総人口† (1976年6月) (上表、左欄の就業総人口の内訳)

(単位 人)

	賃労働者	使用者	自営業者	家族労働者	合計	1977年6月*
農業・漁業	3,237	584	10,241	5,625	16,686	19,800
鉱業	1,751	53	53	—	1,857	1,600
製造業	213,684	6,314	11,302	2,653	233,954	245,500
電気・ガス・水道	11,143	—	106	—	11,249	11,400
建設業	36,666	1,910	3,078	371	42,026	42,000
商業	117,163	21,650	45,899	16,290	201,002	212,700
運輸、倉庫、通信	85,113	1,061	15,282	159	101,615	105,600
金融、保険、不動産	53,010	1,327	1,857	318	56,512	59,700
社会福祉	189,700	3,078	7,217	637	200,630	204,300
その他	1,751	106	53	—	1,910	1,300
合計	713,217	36,083	95,089	26,054	870,422	903,900

(出所) Yearbook of Statistics 1976/77. *77年は Economic Survey of Singapore, 1977による。

† 本表の数字は計算が合わない。原典のまま。

消費者物価指数

(1972年11月=100)

比 重	総 合	食 糧				住 宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣 料	運 輸 通 信	そ の 他 (軽飲料, タバコを 含む)
		食糧計	米・穀類	肉	魚				
	10,000	4,902	1,061	1,004	739	1,637	588	1,069	1,084
1973年平均	117.7	131.4	183	134	114	104.6	115.5	100.3	103.3
1974 "	144.0	165.1	254	162	150	119.4	127.2	138.0	117.8
1975 "	147.7	166.9	218	171	164	126.3	125.5	143.6	124.6
1976 "	144.9	156.8	162	154	182	133.7	126.4	149.5	126.1
1977 "	149.5	164.4	153	159	198	135.7	128.3	150.3	127.8

(出所) Monthly Digest of Statistics, Dec. 1977.

国際収支と公共機関外貨準備

(単位 100万 Sドル)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
財・サービス収支(純)	-2,166.9	-1,497.9	-1,473.2	-2,635.1	-1,340.5	-1,623.8	-1,240.5
商品貿易収支	-3,015.5	-3,099.8	-3,271.3	-5,540.9	-5,656.7	-5,467.7	-4,464.4
輸 出	5,075.0	5,738.9	8,418.4	13,423.8	12,050.4	15,288.3	18,842.9
輸 入	8,090.5	8,838.7	11,689.7	18,964.7	17,707.1	20,756.0	23,307.3
サービス収支(純)	845.6	1,601.9	1,799.0	2,905.8	4,316.2	3,843.9	3,223.9
運賃・保険	-506.0	-437.7	-532.5	-935.8	-936.9	-914.9	-1,147.9
旅行	298.9	347.2	485.3	633.7	674.7	749.5	792.9
投資収益	161.1	-99.4	-292.7	-299.3	-198.5	-346.8	-439.7
政 府	358.5	170.8	195.8	198.6	165.2	77.4	73.5
その他運輸・ サービス	533.1	1,621.0	1,943.1	3,308.6	4,611.7	4,278.7	3,945.1
移 転 収 支(純)	-35.5	6.5	-10.1	-95.1	-92.3	-121.1	-119.4
資 本 収 支	878.7	1,107.5	1,467.1	1,157.7	1,374.4	2,097.7	1,499.9
非金融部門(純)	482.0	745.1	874.6	1,578.4	1,586.2	1,892.0	1,289.0
民間	406.5	557.9	848.0	1,577.3	1,565.3	1,791.3	992.7
公 共	75.5	187.2	26.6	1.1	20.9	100.7	296.3
金融部門(純)	396.7	362.4	592.5	-420.7	-211.8	205.7	210.9
商銀国外資産	-210.2	-212.7	-450.5	-385.5	-464.1	-855.2	-636.0
商銀国外負債	606.9	575.1	1,043.0	-35.2	252.3	1,060.9	846.9
誤 差 ・ 脱 漏	2,301.5	1,329.0	1,020.5	2,290.9	1,024.8	384.6	577.4
総 合 収 支	974.8	945.0	1,005.2	718.4	966.4	737.4	717.4
外 貨 準 備 (純)*	-974.8	-945.0	-1,005.2	-718.4	-966.4	-737.4	-717.4
I M F 勘 定	-5.3	—	—	—	—	—	—
金 融 当 局	-770.6	-794.9	-740.5	-946.8	-1,560.7	—	—
政 府	-198.9	-150.1	-264.7	228.4	594.3	—	—
公 共 機 関 外 貨 準 備	4,094.8	4,929.9	5,800.1	6,502.9	7,486.0	8,261.5	8,997.6
政府(法定機関を含む)	2,425.6	2,468.9	2,662.6	2,419.2	1,804.3	—	—
金 融 ・ 通 貨 当 局	1,669.2	2,460.9	3,137.5	4,083.7	5,681.7	—	—

(出所) Monthly Digest of Statistics, Nov. 1977. 77年は Economic Survey of Singapore, 1977.

* マイナス(-)は増。

工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (単位 100万 Sドル)				付加価値	企業数	労働者数
	1973年	1974年	1975年	1976年	1976年	1976年	1976年
食料	714.9	930.2	843.5	870.8	167.8	234	8,710
飲料	80.0	97.8	130.5	147.3	66.1	15	2,504
タバコ	129.8	142.7	144.5	154.1	35.5	9	1,250
繊維	313.8	292.4	259.7	325.2	92.1	72	11,371
衣服	289.3	269.1	286.1	349.3	116.2	273	19,949
皮革製品	27.9	25.6	22.0	25.4	5.5	30	958
はき物	23.7	27.2	30.3	33.8	12.3	34	1,881
木材製品	466.2	357.3	311.3	381.4	93.9	144	9,268
家具	38.4	45.2	48.9	62.1	23.2	63	2,735
紙・紙製品	84.9	103.6	96.8	104.4	35.0	77	3,536
印刷	168.3	221.2	225.2	248.0	132.6	221	8,731
工業化学製品	72.8	155.9	142.9	188.9	49.8	24	1,420
その他化学製品	184.3	236.7	274.8	301.4	141.9	86	3,354
石油・石油製品	1,967.7	5,705.5	4,753.3	6,167.2	671.6	11	3,353
天然樹脂加工	17.6	22.6	20.2	19.6	2.8	7	201
ゴム製品	48.0	54.6	54.3	55.3	24.5	28	1,423
その他樹脂	124.0	146.4	131.9	171.6	47.4	139	5,272
窯業・ガラス製品	22.6	30.0	28.3	36.2	15.2	11	767
レンガ・タイル	17.3	21.8	16.2	20.5	12.2	12	886
セメント	75.9	128.0	158.0	170.5	55.7	6	617
コンクリート	22.1	32.7	58.2	68.9	21.3	26	1,145
非金属鉱製品	58.0	79.0	88.4	73.5	31.7	21	1,659
鉄・鉄鋼	104.7	173.5	145.2	156.0	53.0	14	1,371
非鉄卑金属	33.4	49.4	41.3	44.9	12.0	5	367
金属製品	323.7	430.2	489.1	452.5	153.8	235	11,182
機械	208.2	552.7	651.5	538.9	234.4	230	14,787
電気製品	1,253.5	1,599.6	1,486.5	2,215.4	737.4	154	43,949
運輸製品	768.2	1,142.3	1,337.2	1,208.3	569.5	180	29,240
光学機器	128.3	115.9	182.3	195.0	97.0	36	7,372
その他	150.2	157.7	151.7	173.1	44.0	94	4,725
全製造業	7,938.1	13,346.9	12,610.1	14,959.1	3,755.4	2,491	203,983
ゴム加工	748.6	867.9	555.2	791.0	37.3	20	2,780
採石	18.9	22.2	32.1	37.1	28.5	18	773
合計	8,705.6	14,237.0	13,197.4	15,787.6	3,821.2	2,529	207,536

(出所) Monthly Digest of Statistics, Aug. 1977. * 76年は暫定数字

工業生産の基本統計 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	企業数 (数)	労働者数	投入	産出	付加価値 (100万 Sドル)	給与	資本支出	直接輸出
1972	1,971	175,241	4,230.0	6,126.7	1,820.5	666.2	652.0	2,911.2
1973	2,117	202,713	5,967.3	8,705.6	2,606.2	881.3	791.7	4,778.8
1974	2,219	210,002	10,453.2	14,237.0	3,596.8	1,096.2	626.3	8,520.1
1975	2,424	195,001	9,779.2	13,197.4	3,463.8	1,200.9	629.9	7,609.9

(出所) Yearbook of Statistics, 1976/77.

貿易統計

(単位 100万 Sドル)

輸 入					輸 出			
1974	1975	1976	1977		1974	1975	1976	1977
2,686.4	2,238.6	3,204.2	3,466.0	マ レ ー シ ア	2,347.8	2,188.2	2,480.9	2,874.0
542.6	406.3	516.4	571.0	タ イ	243.2	445.4	486.0	562.1
53.5	68.1	91.6		フ ィ リ ピ ン	117.4	135.7	127.4	288.1
29.3	17.7	62.7		南 ベ ト ナ ム	511.8	182.4	3.9	
3.8	2.2		北 ベ ト ナ ム	16.5	4.6			
470.9	427.8	536.7	651.2	香 港	901.4	937.0	1,266.6	1,474.0
643.9	682.0	659.0	670.4	中 国	125.8	98.5	95.4	
3,653.9	3,254.3	3,590.8	4,474.0	日 本	1,610.5	1,112.9	1,668.8	1,918.1
571.0	661.5	578.0	644.6	オ ー ス ト ラ リ ア	687.7	637.2	831.2	990.6
996.3	956.0	851.2	957.0	イ ギ リ ス	574.5	539.7	595.9	646.3
2,858.1	3,024.0	2,960.5	3,120.8	ア メ リ カ	2,100.7	1,775.4	2,393.5	3,227.2
25.7	18.2	48.9		ソ 連	236.5	126.0	159.5	769.1
712.3	636.2	739.0	880.3	西 ド イ ツ	428.2	481.5	647.9	
1,216.5	601.3	333.4	308.4	ク ウ ェ ー ト	24.6	36.4	73.3	
1,066.0	1,001.8	822.3	985.4	イ ラ ン	53.2	63.8	69.4	
1,172.3	1,675.5	3,538.4	3,781.4	サ ウ ジ ・ ア ラ ビ ア	102.7	205.3	199.4	293.5
3,702.4	3,598.8	3,871.4		そ の 他	4,072.1	3,787.8	5,131.6	
20,404.9	19,270.4	22,404.5	25,521.9	合計(除インドネシア)	14,154.6	12,757.9	16,265.9	20,090.3
1,340.2	1,550.2	1,577.5		イ ン ド ネ シ ア	600.5	840.8	1,347.0	

(出所) 74~76年は *Yearbook of Statistics*, 76/77。77年は *Economic Survey of Singapore*, 1977。インドネシアは *Indonesian Financial Statistics*, 1977年5月号。

商品輸出額における国産品の構成比

	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
食 料 品 ・ 動 物	17.0	19.2	21.2	22.2	27.3	31.1	30.4	21.6
飲 料 ・ タ バ コ	16.7	16.5	13.8	15.9	34.5	46.6	63.1	60.7
非 食 用 原 材 料	21.2	20.9	20.3	2.6	2.0	1.8	2.7	2.3
鉱物性燃料・潤滑油	96.2	96.3	92.4	93.7	93.1	96.5	93.7	96.0
動植物性油脂	34.7	34.8	35.0	22.2	23.7	18.7	22.8	25.1
化学工業生産品	31.5	33.6	33.0	31.3	46.7	63.6	43.8	44.0
原料別製品	33.7	40.2	39.4	44.7	47.6	43.2	44.7	47.2
機械・輸送用機器	23.3	37.9	48.3	60.6	65.3	66.0	58.3	60.3
雑 製 品	51.4	58.3	63.1	75.2	78.0	77.0	75.9	75.8
特 殊 取 扱 品	66.0	68.6	60.0	65.2	72.1	84.8	79.5	82.3
総 商 品 輸 出	35.3	38.5	41.2	50.4	49.5	59.4	59.1	57.6

(出所) シ政府貿易統計より算出。

商品貿易の内訳 (コード番号は SITC(R)による)

(単位 100万 Sドル)

輸 入				輸 出			
1973年	1974年	1975年	1976年	1973年	1974年	1975年	1976年
1,262.9	1,551.1	1,645.4	1,853.3	617.2	814.0	915.7	947.8
163.1	196.8	122.2	132.1	26.3	16.4	13.2	3.1
34.3	36.7	29.9	104.9	47.9	57.6	56.9	147.6
151.1	144.5	156.3	182.7	118.7	156.4	182.2	204.9
112.7	117.9	130.3	139.3	37.4	38.6	40.9	48.9
1,460.7	1,648.7	1,229.2	2,023.5	2,152.4	2,506.2	1,694.3	2,664.7
974.4	1,126.8	745.4	1,295.2	1,626.9	2,031.4	1,302.6	1,980.0
80.0	61.4	62.9	59.8	0.7	1.2	0.7	0.8
110.2	115.5	105.1	208.6	313.6	213.6	152.1	305.1
1,618.2	4,897.8	4,734.1	6,140.9	1,367.8	3,693.0	3,451.1	3,783.8
1,139.2	3,932.8	3,597.0	4,673.6	2.2	1.6	51.9	(neg)
475.0	958.5	1,133.5	1,463.0	1,354.1	3,652.5	3,355.8	3,743.7
186.4	391.3	242.0	257.8	171.5	358.0	245.4	249.3
135.3	293.2	157.8	134.0	123.1	262.4	173.6	156.1
23.5	37.9	14.5	22.9	29.7	55.7	34.2	37.1
723.6	1,220.6	1,119.6	1,116.2	393.6	917.1	475.7	609.8
85.5	124.1	170.2	119.8	84.4	161.8	173.9	194.0
172.8	240.8	164.4	247.6	54.0	114.2	59.2	93.2
2,526.6	3,591.8	3,510.3	3,277.5	920.1	1,069.9	1,086.5	1,328.8
64.7	58.0	62.0	100.4	226.7	188.4	186.5	261.1
119.6	126.4	96.7	100.2	83.5	90.9	69.0	104.2
732.8	621.3	559.0	712.6	231.2	198.4	187.5	263.6
382.5	739.5	520.7	468.1	63.7	117.2	66.0	91.8
95.6	391.8	646.0	183.6	18.8	48.5	127.3	80.3
3,498.4	5,405.8	5,046.3	5,794.7	1,967.8	2,918.6	2,894.6	4,106.7
390.6	559.7	743.5	780.2	144.4	228.2	267.7	346.9
100.6	127.2	131.2	84.9	356.7	341.7	207.7	184.7
549.7	1,013.9	821.4	719.1	127.2	193.3	264.1	289.6
244.9	365.5	390.4	410.5	249.4	380.5	400.5	567.6
679.0	1,045.8	943.3	1,372.2	591.5	922.6	889.3	1,365.6
395.2	566.8	333.0	432.5	181.4	260.8	190.9	229.2
229.3	434.4	298.4	546.2	93.7	244.1	309.0	640.3
957.5	1,345.9	1,331.3	1,534.0	695.8	807.5	880.4	1,232.5
11.9	19.8	28.1	30.4	12.7	17.4	18.7	39.1
90.3	133.1	143.3	189.1	319.7	310.4	277.7	448.6
13.6	23.7	34.9	40.8	17.8	24.5	28.9	35.5
179.2	246.8	210.8	236.9	113.4	124.9	173.7	160.7
149.1	246.7	233.1	291.7	32.1	48.5	114.5	235.1
125.6	162.1	131.4	153.0	40.5	88.0	78.7	84.0
165.9	233.9	272.9	267.3	583.2	1,031.7	1,073.1	1,293.6
—	—	—	—	350.1	731.7	690.1	885.1
—	—	—	—	49.5	118.9	150.2	161.0
12,512.9	20,404.9	19,270.4	22,404.5	8,906.8	14,154.6	12,757.9	16,265.9

(出所) シ政府貿易統計の各年版。

通貨供給と擬似通貨

(単位 100万Sドル)

	通貨供給			擬似通貨*	合計 (M 2)	非銀行金融 機関の純預 金**	総計 (M 3)
	流通通貨量	当座預金	合計 (M 1)				
1971	806.0	953.9	1,759.9	2,444.7	4,204.6	413.3	4,617.9
1972	1,004.8	1,380.0	2,384.3	2,896.9	5,281.7	525.0	5,806.7
1973	1,114.4	1,518.3	2,632.7	3,470.5	6,103.2	679.3	6,782.5
1974	1,306.4	1,552.4	2,858.8	4,066.0	6,924.8	829.0	7,753.8
1975	1,637.7	1,834.5	3,472.2	4,692.0	8,164.2	1,047.3	9,211.5
1976	1,946.8	2,053.2	4,000.0	5,202.5	9,202.5	1,645.9	10,848.4
1977(10月)	2,093.8	2,048.1	4,141.8	5,334.7	9,476.4	2,069.3	11,545.7

(出所) 金融管理局, *Quarterly Bulletin*, 1977年第3号。

* 民間部門の定期預金およびその他の預金 ** 金融会社と郵便貯金局

商業銀行の資産・負債 (年末)

(単位 100万Sドル)

年次	1975	1976	1977	年次	1975	1976	1977
現金	107.0	105.3	115.2	資本・準備金	1,088.7	1,270.0	1,353.9
銀行間貸付け	3,052.7	3,528.7	3,712.5	銀行外顧客の預金	7,606.0	8,488.5	8,969.5
シンガポール内	1,486.8	1,370.5	1,263.6	当座預金	2,111.1	2,378.2	2,513.9
シンガポール外	1,565.9	2,158.2	2,448.9	定期預金	4,565.9	5,062.4	5,328.3
MAS*への貸付け	454.1	511.7	546.3	貯蓄預金	890.6	999.2	1,069.5
割引会社預託金	415.9	491.4	525.7	その他預金	38.4	48.7	57.8
SドルNCD	381.2	380.1	292.6	SドルNCD	527.6	617.8	513.4
証券投資	1,437.7	1,775.3	1,912.4	銀行間借入れ	3,695.6	4,432.0	5,044.1
シンガポール	1,359.9	1,694.2		シンガポール内	1,515.7	1,372.2	1,271.7
シンガポール外	77.8	81.1		シンガポール外	2,179.9	3,059.8	3,772.5
貸付金・利子	7,829.3	8,894.2	10,183.0	その他	1,498.7	1,717.6	2,357.0
手形	1,326.2	1,622.5	2,352.2				
銀行外貸付け	6,503.1	7,271.7	7,830.8				
その他	738.7	840.1	951.4				
合計	14,416.6	16,526.8	18,238.0	合計	14,416.6	16,526.8	18,238.0

(出所) *Yearbook of Statistics*, 1976/77. 1977年は *Economic Survey of Singapore*, 1977。

* 金融管理局のこと。

アジアダラー

(単位 100万米ドル)

各年末		1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
資 産	貸付金	1.4	0.9	13.9	188.8	600.0	1,214.3	2,629.4	3,303.4	4,048.3	4,782.0
	銀行間貸付	29.0	120.5	370.2	850.8	2,331.1	4,961.9	7,528.0	9,098.5	12,951.4	15,751.5
	シンガポール内	n.a	n.a	13.1	38.5	99.4	261.6	223.0	270.1	414.4	573.4
	シンガポール外	n.a	n.a	357.1	812.3	2,231.7	4,700.3	7,305.0	8,828.4	12,537.0	15,178.1
	その他資産	0.1	1.6	5.7	23.2	44.1	101.0	199.9	195.5	354.4	484.8
負 債	銀行外顧客の預金	17.8	97.9	243.7	237.9	389.7	912.8	1,614.2	2,067.7	1,960.3	2,254.6
	銀行間借入れ	12.6	23.7	141.0	811.2	2,550.1	5,249.3	8,531.4	10,294.3	15,067.2	18,350.3
	シンガポール内	n.a	n.a	5.7	56.4	145.0	405.6	675.6	584.0	799.2	1,382.8
	シンガポール外	n.a	n.a	135.3	754.8	2,405.1	4,842.7	7,855.8	9,710.3	14,268.0	16,967.5
	その他負債	0.1	1.4	5.1	13.7	27.3	115.1	211.7	235.4	326.6	413.4
資産/負債		30.5	123.0	389.8	1,062.8	2,976.1	6,277.2	10,357.3	12,597.4	17,354.1	21,018.3

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1977.

2. 77年度予算演説(要旨)(77年2月28日)

〔76年の経済〕 OECD 諸国が5%の実質成長を示し、また国内物価も低く抑えることができ、実質で7%の回復となった。また失業率も4.5%と低く終った。製造業では、造船業を除き回復を示し、10%の成長、貿易は21%ものびた。過去の経済成長より低いとはいえ、7%は不満足なものではない。経済多角化政策により、わが国は、さほど世界の不景気の影響をうけなくなっている。

〔77年の展望〕 先進国間の景気は同時変動性を欠きだしており、わが国はこの違いを利用するよう努めることができる。また国内政策によっても若干の悪影響は回避することができる。77年の世界景気は76年より緩慢であろう。しかし過去5年来実施してきた長期開発戦略のための公共政策の5大目標*を通じて持続成長の基盤はできあがった。これにより、世界経済に大変動さえなければ、77年の経済成長は6~8%が可能であろう。(*人力、

普通予算(75/76年まで実績)

(単位 100万Sドル)

		1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78
歳入	所得税	325.3	429.7	585.7	894.7	1,160.2	1,200.0	1,380.0
	生産・支出税	591.2	720.9	375.4	942.6	1,022.4	1,060.0	1,106.7
	その他移転受取	79.5	88.1	107.3	113.0	115.4	111.5	123.2
	財サービスによる収入	341.8	300.4	437.6	439.5	578.1	549.1	537.6
	不動産その他による収入	130.7	210.2	213.2	167.1	216.1	187.0	214.9
合計		1,468.5	1,749.3	2,219.2	2,556.9	3,092.3	3,107.6	3,362.4
歳出	社会部門	320.4	363.7	483.3	574.9	650.3	802.7	852.2
	経・済部門	92.9	75.8	67.5	114.6	141.5	172.8	171.6
	治安・国防	424.9	437.6	524.8	613.6	739.3	859.1	1,050.8
	一般行政	63.8	73.9	118.5	98.9	100.9	150.1	148.1
	公的債務	392.3	453.6	603.4	557.3	875.4	456.9	490.9
	その他	63.4	74.6	37.4	53.3	33.9	37.2	37.5
	開発基金繰入れ	80.0	100.0	272.5	480.0	443.1	625.0*	611.3
	合計	1,437.7	1,579.2	2,107.5	2,492.6	2,984.4	3,103.8	3,362.4
余剰		30.8	170.1	111.7	64.3	107.9	3.8	—

開発予算(同上)

収入	普通予算からの繰入れ	80.0	100.0	272.5	480.0	443.1	566.2*	611.3
	外債	395.4	815.4	716.6	842.0	1,303.3	1,699.9	未定
	その他	172.5	198.1	300.8	440.5	545.6	694.4	592.0
	開発基金取崩し	-141.3	-437.0	-183.4	-621.7	-743.5	1,133.3	未定
合計		506.6	676.5	1,106.5	1,140.8	1,548.5	1,827.2	2,708.7
支出	政府開発支出	214.5	233.9	208.9	283.8	404.7**	712.8	1,202.7
	法定機関等への借款	292.1	431.5	897.6	847.8	1,138.7***	1,114.4	1,506.0
	(開発支出合計)	506.6	665.4	1,106.5	1,131.6	1,543.4	1,827.2	2,708.7
	その他	—	11.1	—	9.2	5.1	—	—
合計		506.6	676.5	1,106.5	1,140.8	1,548.5	1,827.2	2,708.7

(出所) 76/77年まで、Yearbook of Statistics。77/78年は予算演説。

* 同一資料の中で数字があてない。

** PDWの道路橋工事6100万ドル(国家開発省)、下水・排水工事6685万ドル(環境省)、飛行場工事4023万ドル(運輸省)、学校工業訓練局の拡充8313万ドル(教育省、科学技術省)などが主なもの。

*** 国家開発省6億2440万ドル(HDBとURDへ)、大蔵省4億6713万ドル(Sentosa公社、JTC、および商工業融資)、総理府4234万ドル(PUBへ)、その他480万ドルとなっている。

科学技術，下部構造，課税，促進の五つ)

経済開発局は困難にもめげず，76年に3億6420万ドルの外資導入に成功した (commitment) が，その58%は既存企業の規模拡大のためのものであった。77年につい

ては引き続き内外両面で努力をはらうが，とくに小規模の技術集約産業には注意を払うだろう。このため資本援助計画 (既認可額は1600万ドル) に，より多くの資金を出す予定であり，また小規模産業融資計画 (既認可額は

経常支出 (75/76年まで実績)

(単位 100万 Sドル)

	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78
国家諸機関	365,503.3	487,175.1	647,567.2	620,186.1	920,182.7	508,427.4	543,841.8
(うち法定支出)	358,587.2	478,803.0	636,841.4	607,624.7	906,439.7*	491,225.8	525,807.2
総理府	2,054.4	2,760.5	2,664.1	3,290.7	3,617.9	7,878.4	5,852.7
国防省	263,157.4	377,229.0	424,650.4	481,260.4	527,488.2	652,748.1	799,334.4
内務省		53,129.3	72,438.1	90,158.8	102,309.5	144,961.4	152,438.4
保健省	82,576.4	106,723.8	98,622.4	122,163.9	140,116.7	182,257.5	187,603.6
外務省	6,448.4	9,027.4	13,480.5	1,369.2	16,616.8	28,277.4	26,125.7
労働省	2,169.5	1,922.8	5,238.6	22,127.7	7,176.6	9,255.4	9,784.0
法務省	43,803.8	55,176.7	60,831.9	95,835.7	118,308.7	9,543.0	9,918.5
国家開発省						139,400.2	159,839.0
運輸通信省	41,518.5	35,165.4	39,982.3	44,935.4	51,705.9	61,714.5	64,206.5
文化省	16,319.2	19,032.2	27,816.2	32,595.1	37,396.3	44,760.7	47,749.9
社会福祉省	16,580.5	15,803.7	18,316.8	18,485.0	20,753.5	27,185.2	28,111.4
環境省	—	—	49,962.7	61,622.4	73,875.4	88,009.4	86,332.9
科学技術省	889.2	1,116.9	2,453.4	3,237.4	4,054.4	20,847.7	22,567.1
教育省	173,598.7	201,511.5	255,090.3	308,004.5	339,869.7	391,843.7	409,693.4
大蔵省	191,822.8	213,392.1	388,266.6	586,749.7	620,941.9**	786,687.4	809,006.6
合計	1,206,469.2	1,579,166.6	2,107,412.1	2,492,568.2	2,984,414.3	3,103,797.1	3,362,405.0

開発支出 (75/76年まで実績)

(単位 100万 Sドル)

国家諸機関	24.7	525.0	129.7	5,285.0	6,150.4	3,274.0	2,373.7
総理府	—	—	137.5	50,164.7	42,392.9	58,017.2	55,060.8
国防省	96,623.1	105,430.0	61,983.2	42,610.9	28,755.6	65,100.0	109,600.0
内務省	904.9	990.2	619.4	4,532.1	5,588.8	21,152.0	61,730.0
保健省	1,695.5	6,019.7	3,946.1	6,893.4	14,050.0	52,571.1	62,460.0
労働省	—	—	—	—	1,071.4	1,606.0	799.0
法務省	71,517.1	91,319.6	57,411.8	572,249.0	734,597.6	90,000.0	70,000.0
国家開発省						1,100,446.0	1,213,685.0
運輸通信省	20,768.1	11,032.9	6,786.5	10,053.0	41,550.3	193,671.8	261,399.0
文化省	1,319.0	2,612.1	5,782.8	11,354.1	4,552.8	14,700.5	10,407.0
社会福祉省	398.3	210.7	696.3	4,239.2	1,380.3	5,179.7	3,137.6
環境省	—	—	27,507.2	41,297.2	74,841.3	109,135.0	158,225.0
科学技術省	1,734.4	2,847.2	12,672.0	27,562.4	37,377.3	28,885.8	21,020.0
教育省	13,333.7	8,785.9	9,786.5	26,457.4	51,393.9	74,005.0	61,730.0
大蔵省	298,310.1	435,610.6	915,377.9	328,911.1	499,748.6	792,563.0	659,280.0
英国援助計画	7.9	33.0	—	—	—	—	—
合計	506,636.8	665,416.9	1,106,542.3	1,131,593.5	1,543,421.2	2,610,312.1	2,708,699.1

(出所) 75/76年まで各年度の *Financial Statements*。76/77~77/78年は各年度予算演説。

* 内訳は，6億1970万ドルが借入金返済用で減債基金への繰入れ，2億1430万ドルがその利子支払用，3400万ドルが大蔵証券の割引，その他3840万ドル。

** うち71%の4億4310万ドルが開発基金への繰入れ。

173万ドル)も同様である。後者に関連して、JTCは関連産業に適した小型工場を建設する予定だ。

貿易面では、保護主義に対抗するため、政府、民間の協力を密にし、先進国の市場を確立し、かつとくに西アジアの市場を開拓すべきである。このため貿易展示場の設立を考慮するだろう。またより安い輸出金融をも実施している。金融管理局の輸出手形再割引率は、プライムレートより2%も低い。しかもプライムレートの変動に応ずる再割引率の調整もしばしば行なわれている。輸出業者は76年6月から実施されている輸出信用保険公社の便益を利用し、新市場への売り込みにつとめるべきだ。

わが国は金融・保険と同時に運輸・通信でも地域のセンターとなっている。これに関連してわれわれは、今後

数年間にさらに国際的な会社の進出を奨励するだろう。これに財政的支援をするため財政政策実施委員会に対して適切な措置をとるよう要請してある。

金融面では、商工業が将来の外貨受取・支払をヘッジできるよう外貨先物市場をより拡大する。金融管理局は固定利子債券やアジアダラー NCD の二次市場を発展させるため追加的措置を考慮中である。

観光面では国際会議誘致をさらに奨励する。

賃金政策。国家賃金評議会はNWCガイドラインの完全相殺制を考慮すべきである。これにより、大量失業をかかえている国々からの競争に立ちうち出来るだろう。労働者が最善をつくすのは当然として、使用者も生産性向上のため、経営、工場、人事等で改善につとめるべき

国民所得 (名目価格)

(単位 100万 Sドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国内総生産 (市場価格)	5,084.9	6,823.3	8,155.8	10,205.1	12,543.2	13,373.0	14,614.8	16,091.3
総消費	4,612.1	5,462.6	6,163.6	7,619.0	9,094.4	9,661.5	10,338.6	11,512.0
民間	3,919.6	4,601.8	5,173.4	6,501.3	7,790.0	8,238.5	8,797.1	9,851.1
公共	692.5	860.8	990.2	1,117.7	1,298.4	1,423.0	1,541.5	1,660.9
総資本形成	2,244.5	2,744.1	3,354.4	4,000.0	5,692.0	5,034.6	5,492.2	5,433.1
(うち在庫)	356.0	270.7	300.1	438.9	897.2	336.2	343.1	108.3
総国民貯蓄	1,129.7	1525.7	1,862.9	2,517.6	2,961.8	3,601.8	3,747.3	4,073.2
純海外借入	1,114.8	1,491.4	1,491.5	1,482.4	2,730.2	1,432.8	1,744.9	1,359.9
(-)財・サービス純輸入*	1,179.1	1,484.2	1,422.6	1,202.6	2,362.2	1,183.7	1,295.0	818.6
(+)統計誤差	127.4	100.8	60.4	-211.3	119.0	-139.4	79.0	-35.2
国内総生産 (要業費用)	5,319.9	6,279.4	7,523.9	9,437.8	11,738.2	12,507.2	13,625.8	14,986.9
農・漁業	133.3	156.9	159.0	212.1	227.5	250.4	251.8	284.4
採石	19.6	24.2	28.2	28.5	33.2	46.5	55.2	52.3
製造業	1,047.9	1,292.8	1,670.0	2,207.0	2,849.3	2,981.1	3,342.1	3,693.0
電気・ガス・水道	148.1	162.8	184.0	217.2	230.3	248.2	276.9	305.2
建設	386.1	494.2	674.3	707.9	908.3	1,059.5	1,182.1	1,195.5
卸売・小売・食堂・ホテル	1,608.3	1,815.4	2,028.4	2,721.5	3,525.8	3,532.8	3,717.3	4,219.1
運輸・倉庫・通信	595.0	707.8	872.3	1,067.2	1,276.6	1,450.4	1,720.1	2,035.1
金融・保険・不動産 その他サービス	514.8	630.5	778.1	1,027.5	1,257.9	1,328.9	1,420.5	1,496.6
建物所有	242.6	291.0	365.8	406.1	452.5	491.3	528.3	564.1
行政・防衛	194.0	237.5	259.9	304.4	389.7	466.1	505.3	527.7
社会福祉	540.4	594.5	659.0	756.7	928.3	1,027.8	1,073.6	1,118.3
(-)銀行サービス料金	110.2	128.2	155.1	218.3	341.2	375.8	447.4	504.2
間接税	485.0	543.9	631.9	767.3	805.0	865.8	989.0	1,104.4
国内総生産 (市場価格)	5,804.9	6,823.3	8,155.8	10,205.1	12,543.2	13,373.0	14,614.8	16,091.3
海外純要素所得	56.2	-10.0	-75.3	-368.5	-433.7	-156.8	-328.8	-421.9
国民総生産 GNP	5,861.1	6,813.3	8,080.5	9,836.6	12,109.5	13,216.2	14,286.0	15,669.4
1人当り GNP	2,825	3,200	3,763	4,502	5,457	5,874	6,271	6,789

* 国際収支の経常収支 (=純海外借入) から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。
(出所) *Economic Survey of Singapore, 1977.*

である。とくに生産性の高い労働者を遇するべき奨励措置を導入すべきだ。

わが国の基本的人力需要はみたされたので、次は経営者の質を開発せねばならない。新しい経営者は経営、企業面のみならず、新産業の技術面にも能力をもたねばならない。

〔77年度予算〕 総支出は54億5984万ドルで、内訳は、普通予算27億5114万ドル（開発基金繰入を除外）、開発予算27億0870万ドルである。両予算が拮抗したことは、經常支出をきりつめ、開発支出に廻わそうとする努力の結果である。収入は普通予算で33億6241万ドル、開発予

算で5億9200万ドルの利息配当・借款支出があり、結局15億0543万ドルが不足となる。これは開発基金の取崩しや内外債でまかなわれよう（税改訂については、日誌2月28日参照）。支出内訳は防衛10億0820万ドル、教育5億4100万ドル、住宅建設9億7950万ドル（HOBへの貸付けは9.03億）、商工業5億5330万ドル（ジュロン公社へ2.46億、シ開銀へ2.2億など）、運輸通信4億6030万ドル（チャンギ空港用2.2億、パヤレバル空港用3640万など）、債務4億9090万ドル、その他14億2600万ドルなどである。

国内総生産（68年価格、要素費用）

（単位 100万 S ドル）

	1973	成長率	1974	成長率	1975	成長率	1976	成長率	1977	成長率
農 業・漁 業	143.8	-5.5	133.3	-7.3	136.4	2.3	149.9	9.9	151.1	0.8
石 造 業	25.6	-0.4	28.9	12.9	38.4	32.9	42.1	9.6	41.2	-2.1
電 気、ガ ス、水 道 設 業	1,634.3	16.2	1,698.1	3.9	1,664.3	-2.0	1,832.3	10.1	1,971.6	7.6
卸売、小売、食堂、ホテル等	199.1	10.6	207.4	4.2	221.6	6.8	240.7	8.6	265.4	10.3
運輸、倉庫、通信	418.1	-8.9	440.8	5.4	512.2	16.2	569.3	11.1	560.2	-1.6
金融、保険、不動産	2,070.4	11.5	2,284.7	10.4	2,302.0	0.8	2,362.7	2.6	2,591.6	9.7
建物所有	980.0	21.5	1,061.1	8.3	1,163.4	9.6	1,327.3	14.1	1,544.9	16.4
行政、防衛	784.4	17.5	844.5	7.7	909.7	5.5	968.7	6.5	1,013.5	4.6
社会福祉	282.8	5.2	307.7	8.8	327.1	6.3	348.6	6.6	372.4	6.8
(-)銀行料	261.5	9.2	292.4	11.8	324.8	11.1	343.5	5.8	354.4	3.2
金	636.2	6.3	673.2	5.8	711.8	5.7	734.6	3.2	752.8	2.5
合 計	189.0		235.0		268.2	—	314.7	—	339.7	—
合 計	7,247.2	11.1	7,737.1	6.8	8,043.5	4.0	8,605.0	7.0	9,279.4	7.8

（出所） *Economic Survey of Singapore, 1977.*

政府債務（年末残高）

（単位 100万 S ドル）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
政府登録債	1,087.7	1,349.7	1,628.0	2,332.6	2,761.2	3,747.4	5,322.1	6,851.4
同無記名債・政府証券	45.0	45.0	35.0	35.0	35.0	75.0	75.0	115.0
大蔵省証券・預金	649.4	997.2	1,178.2	745.8	848.4	930.1	819.0	827.6
前受金	60.7	95.2	211.2	171.9	383.9	402.9	440.7	349.1
内債合計	1,842.8	2,487.1	3,052.4	3,285.3	4,028.5	5,155.4	6,656.8	8,143.1
イギリス特別援助	119.5	186.1	231.1	264.5	270.1	270.1	270.1	270.1
国際開発銀行	5.4	10.2	13.8	18.2	27.6	47.2	65.7	79.6
アジア開発銀行	—	—	1.8	5.0	6.3	8.4	14.0	14.9
資本市場からの借款	—	—	143.9	143.9	143.9	143.9	233.3	521.6
その他	48.9	50.6	40.1	40.7	46.0	73.1	76.7	91.7
外債合計	173.8	246.9	430.8	472.3	493.9	542.7	659.8	977.9
債務合計	2,016.6	2,734.0	3,483.2	3,757.6	4,522.4	5,698.1	7,316.6	9,121.0

（出所） *Yearbook of Statistics, 1976/77.* 77年は *Economic Survey of Singapore, 1977.*

4. 政府閣僚名簿

大統領	Benjamin Henry Sheares
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
国防相・副首相	吳慶瑞 Goh Keng Swee
保健相	杜進才 Toh Chin Chye
外務相	S. Rajaratnam
労働相	王邦文 Ong Pang Boon
法務・環境相	E. W. Barker (10月以降、科学技術相を兼任)
国家開発・通信相	林金山 Lim Kim San
内務・教育相	蔡善進 Chua Sian Chin
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
文化・科学技術相	易潤堂 Jek Yuen Thong (9月まで)
文化相	王鼎昌 Ong Teng Cheong
社会福祉相	Othman Wok (5月まで)
國務相 (外務)	Rahim Ishak
“ (“)	李烟才 Lee Khoon Choy
“ (国家開発)	陳英梁 Tan Eng Liang
“ (教育)	蔡崇語 Chai Chong Yii
“ (通信)	王鼎昌 Ong Teng Cheong
“ (総理府)	Haij Yaacob bin Mohamed (10月まで)
“ (労働)	謝嘉惠 Sia Kah Hui
“ (国防)	陳天立 Chen Tien Lap (5月就任)
“ (大蔵)	吳作棟 Goh Chok Tong
“ (社会福祉)	Ahmad Mattar (ともに9月就任)
政務次官 (社会福祉)	陳志成 Chan Chee Seng
“ (環境)	曹煜英 Chor Yeok Eng
“ (労働)	鄺拱治 Fong Sip Chee
“ (国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
“ (教育)	Ahmad Matter
“ (外務)	王書泉 Ong Soo Chuan
“ (内務)	林源河 Lim Guan Hoo (5月まで)
“ (“)	錢翰琼 Chin Harn Tong (5月就任)
“ (国防)	何振春 Ho Cheng Choon
“ (文化)	歐進福 Ow Chin Hock (10月就任)

5. 77年度 NWC ガイドライン (要旨)

(1) 77年度のガイドラインを6%とする。ただしこの率は76年7月から77年6月までに行なわれたあらゆる種類の賃金増に対して1括相殺(Group offsetting)の上、適用される。これは、76年7月と77年6月に、当該使用者が全雇用者に対して支払ったすべての支払(給与以外CPF 払込金などの昇進手当、団体協約による調整分を含み、残業手当、どを含まない)額の差が、例えば4%増であるときには、ガイドラインを2%のみにとどめる、というものである。したがってこの差が6%を越えている場合は、ガイドラインはないものとする。

(2) 生産性向上のため、雇用者の成績が不満足なものである場合は、NWC 賃上げを認めないよう勧告する。成績が数量で量られえない場合でも、作業態度(出欠勤、遅刻、安全基準の順守、一般的態度)が不満足であればこの賃上げを拒否すべきである。通常の年次昇給を認められないような者にも同様。

(3) 新期もしくは改訂の団体協約では、総給与の増加率を6%以下にすべきである。

(4) 短期職業換えをふせぐため、78年7月1日以降、一年未満の労働者にはNWC 賃上げを認めない。